

特別研究助成
「川崎市をフィールドとする産業・労働・生活の現状と
課題に関する研究」報告書

目 次

社会企業家輩出に向けた地域エコシステム構築に向けて	遠山 浩	1
1. 川崎市の社会企業家輩出システムの現状		1
2. 企業家の企業会計に関する意識雑感		2
3. 川崎市で求められるソーシャルビジネスを巡るファイナンスシステム		3
4. 今後の期待		6
川崎市多摩区住民の生活と福祉に関する意識調査～調査結果中間報告		
	小池 隆生・鈴木奈穂美・森 啓輔	8
第1節 調査の概要		8
第2節 社会保障・社会サービスの利用状況と福祉意識		13
第3節 社会ネットワーク		25
第4節 消費行動と消費意識		34
第5節 小括		55
編集後記		56

社会企業家輩出に向けた地域エコシステム構築に向けて

遠山 浩

1. 川崎市の社会企業家輩出システムの現状
2. 企業家の企業会計に関する意識雑感
3. 川崎市で求められるソーシャルビジネスを巡るファイナンスシステム
4. 今後の期待

小職勤務校の先輩にあたる専修大学名誉教授徳田賢二氏は、川崎市の産業振興基盤を支える社会企業家輩出システムの構築を提言した「たまフォーラム」の流れを受けて、高等教育機関の使命を果たすべく、専修大学大学院経済学研究科の附属機関として KS アカデミーを創設された。KS アカデミーはその役目を終え 2016 年度を最後に閉講したが、徳田 [2017] では、その設立経緯および歩みを当時のデータを引用しつつ整理している。本稿では、徳田 [2017] を参照して設立経緯・推移から社会企業家輩出に向けたエコシステムを川崎市で展開する際の課題を抽出し、その処方箋を検討していくこととしたい。

1. 川崎市の社会企業家輩出システムの現状

徳田氏は徳田 [2017] をまとめる前に、KS アカデミーの中間成果を著すべく、徳田・神原 [2007] を出版している。徳田・神原 [2007] の中で、社会起業家の発展段階を、Charles Leadbeater & Sue Gross を引用してボランティアからビジネスへの発展プロセスとして「個人→集団→社会→事業化」の4段階あるとする独自のビジネスプロセスを示している。そして、川崎市で社会企業家予備軍は多くみられるものの「集団→社会→事業化」のステップが弱く、関与人材の結集・輩出が必要とたまフォーラムの議論で気付きを見出し、KS アカデミー開講に至り、250 名強の修了生輩出に至っている。KS アカデミーは専修大学大学院経済学研究科附属機関として開講され、これまで NPO 法人での講座等を一元化した点が評価される。川崎市の支援あり安価で社会人の学びなおしができ、その成果を社会に還元できるだけでなく、大学院附属機関の修了証を得られるという点で社会ニーズは高く優秀な社旗企業家予備軍の学びの場となったものの、大学院附属機関の教育であり要修得単位数が多く（平日火・木曜日の夜間、土曜日の日中が講義で埋まる生活を半年間送らなければならない）、社会人には負担が大きく通学が困難という

意見も少なくなく、徐々に受講希望者は減少し、残念ながら閉講に至ったと理解している。

そこで、大学院教育への誘導を検討したが、専修大学大学院の修士号取得ニーズが日本社会では高くないことが確認できたこと（2017年度SB連続公開セミナーアンケート結果）等に鑑み、専修大学としては社会人の学びなおし機会への貢献を別の形で検討している。

小職は今でもKSアカデミー修了生等との往来は深いが、彼らの行動を見聞きしていると、社会企業簇業に向けての課題が見えてくる。社会企業家の資金調達にかかる金融人材輩出が不足しているように感じてならない。

これまで、事業化に至る人材であれば、事業化に関して信用力を勝ち取り、またそのことが第三者への説明力にもつながり、公的助成金獲得等にも至っていた。しかし、どうもこうした人材は自らの事業であれば十二分に説明できるものの、汎用的にポイントを説明するのは得意ではないようである。金融面から汎用的に説明できる人材が不足しているのが現状である。したがって、ソーシャルビジネスに関するファイナンスを「民」だけに任せるには時期尚早と言え、「官」がまだ関わらざるを得ない。とはいえ、「官」の助成金丸抱えでないと事業化できないソーシャルビジネスばかりでは地域の発展性に欠ける。ではどのようなシステム構築が地域で求められるのであろうか。

2. 企業家の企業会計に関する意識雑感

川崎市のみならず企業家と呼ばれる方々と接する機会が少なくないが、どうも金融面からのアプローチが弱いように感じる。(一社)日本CFO協会主任研究委員の池側千絵氏と意見交換した際に気付いたが、バブル期までの日本経済の成長を支えてきた欧米へのキャッチアップ成長期において、モノを作るお手本というか目標は欧米にあった。日本はもちろんのこと世界の先進国においてもモノは不足していた。このため、いいモノを効率的に作るものが優先された。こうした社会では、いいモノを効率的に作って供給すれば必ず売れるため、いいモノをつくるのが最優先され、金融収支を考える、会計知識を駆使するといったアプローチは後回しとされていた。部門長といった経営層の一部が、所管業務を担うメンバーの会社への貢献度を把握すべく、若手社員にEXCEL等で目標を管理していた程度である。

しかし、今日の社会は成長社会ではなく、人口が減少し経済成長が見込めない成熟社会にある。よいものを作ることに重きをおく供給重視の経済システムではなく、人々、一般消費者が何を欲するかを考える需要重視の経済システムへと変化している、イノベーション創出も供給重視から需要重視にかわっている。しかし、どんな需要が存在するのかは、財・サービスを作り上げて供給してみないとわからない。それゆえ、アジャイル経営というか、失敗をおそれ

ずに試行錯誤を繰り返す経営、そのためにまず小さく実験的に始めることがよいとされているわけであり、こうした経営判断を促すような起業家教育が行われている。

今日の成熟社会では、前の時代の成長社会のように、よいものを作っても売れるとは限らない。また、アジャイル経営と言っても具体的に何を作るべきかよくわからない面もあろう。したがって、会計知識を駆使して、ダウンサイド・リスクをミニマイズするような経営をおこなうことが重要である。成熟社会になった今日だからこそ、会計知識は経営者に必須と言えよう。このことは、すべての企業にあてはまり、社会企業家も同様である。

こうした取り組み、会計知識の充実が、事業主体が予算実績管理ができる礎になる。ソーシャルビジネスであってもスタートアップビジネスであっても同じである。違う表現をすると、予算実績管理ができていない事業は、分野を問わず成長していないというのが筆者の実感である。

3. 川崎市で求められるソーシャルビジネスを巡るファイナンスシステム

上で見たように、事業化できる（集団→社会→事業化のステップをふめる）人材は、KSアカデミーの活動を通して川崎ではある程度輩出された。こういう人材（何をしたいか説明できる人材＝申請書式を埋められる人材）なら信用できると判断し、「官」等の助成金交付団体は助成金を交付＝団体の資金調達につながっていた。

一方、助成金受領に至らなかった団体には、「なぜ？」という「不満」が大きく残っている。資金を交付する団体（多くの場合「官」）からすると、団体の説明力が不足している、すなわち信用力不足という判断を下したことになり、今までの金融システムでの判断では間違っていないと思量される。しかし、この両者のギャップを埋めることが、社会企業家輩出エコシステムは確立には求められていると言える。

今までの金融システムでは、1 団体当たりの交付上限金額を決める小口金融について大枠の予算枠を決めて中間的位置づけにある資金交付団体にまとめて交付する（個別先への資金交付は委ねる）というやり方がある。借入人相互間でガバンスが効いて機会主義的行動を排除するように借入人相互に連帯保証を求めたりしていた。いわばマイクロファイナンスの原型である。

与信業務には規模の経済性が働くため小口の資金調達需要は資金の出し手に見向きもされないことが多く、こうした取り組みが行われている。100 万円与信するのも 100 億円与信するのも資金回収できるかの与信リスク判断の手間は同じであるため、資金の出し手には規模の経済性が働きやすいためである。この手法が公的資金のファイナンスにも移入されるとともに、公的資金とは国民・住民の資金であり無造作に交付できないという判断があいまって、助成金

の受け取りに必要な申請書類は、小口資金需要者にとっては煩雑な内容となっている。近時、助成金の交付団体は「官」以外に「民」等でも出現しているが、事情は同じで、小口資金需要者にとっては気軽に利用できないと言われる。小口資金需要者はもっと簡便な申請手続きを望むという。

小口資金需要者の言い分も理解できなくないが、資金の出し手の言い分ももっともである。両者のギャップ解消が必要なわけだが、資金の出し手の与信リスク判断の拠り所がどこにあるかを今一度考えてみよう。それは、事業者の信用力に尽きるのではないか。信用力がある事業者とは事業遂行力のある事業者である。KS アカデミー等で輩出してきた人材がそれにあたると言えよう。川崎市では人材輩出システムまでは軌道に乗ったものの、事業に必要な資金を供与するシステムが発展途上なため、社会企業家輩出のエコシステムが未確立と捉えられるのではないだろうか。ヒトとカネが揃ってこそ事業輩出がうまくいくのは、一般のビジネスを目指す企業家でもソーシャルビジネスを目指す社会企業家でも同じである。とはいえ、民間にガバナンス体制が整っていないという事情もあり、官の関与は今しばらく必要かと思われる。

そこで、今日の川崎市をみると、以下の2つの動きがみられる。

1つは、多摩区のSDC（ソーシャルデザインセンター）である。多摩区では全国に先駆けて「磨けば光るたま事業」と銘打った区民・社会企業家と行政との協働事業による社会課題解決を目指す取り組みをおこなってきた。先に見た「たまフォーラム」からでてきた動きであるが、行政・多摩区役所は「磨けば光る多摩事業」採択に向けて手を挙げてきた社会企業家・団体に資金交付する予算枠を確保してきた。これにより、多摩区は区民が発見した地域の課題の解決を区民が手掛ける、行政・区役所は資金面を含めて区民の活動をサポートするという仕組みを全国に先駆けて確立した。2006年度から当該事業を開始し、多摩区には社会起業家予備軍とも言われるシニア層が多いこともあり、図表1のような案件に助成が行われ、市民活動の活発化

図表1 磨けば光る多摩事業・委託状況推移（2006～2021年）

(単位: 数、千円)

年区分	06	07	08	09	10	11	12	13
申込件数計	11	4	7	10	5	4	6	8
委託件数計	4	3	4	4	3	3	3	3
委託金額計	1,327	1,189	1,535	2,745	1,939	2,009	1,919	2,031

年区分	14	15	16	17	18	19	20	21
申込件数計	5	8	11	8	5	3	4	4
委託件数計	3	5	3	3	3	2	2	2
委託金額計	2,086	2,031	1,725	2,041	1,681	1,400	1,318	-

資料提供: 多摩区まちづくり推進部企画課

に貢献してきた。

しかし、課題発見・解決を担う市民活動に偏りがみられ新たな参入が難しくなった等もあり、川崎市の全体構想もあり、2020年にSDCを設立した。区役所は、SDCに地域の小さな動きを支援する（小口資金を交付する）活動を委託し、「磨けば光る多摩事業」予算の一部をSDC予算に振り分ける形をとっている¹。SDCは2021年3月には4団体に対して合計30万円の資金助成を行うことを決定している。区役所の予算措置が未来永劫続くことはなく、SDCとしての独自の資金調達に課題と考えられる。先にみたようにアジャイル経営が望まれる今日では、資金調達にもスピード感が求められ、行政予算頼みではどうしても遅くなりがちだと思われる。

もう1つは、地域のコミュニティ財団であるかわさき市民しきん²による、クラウドファンディングの活用「かわファン」の設置である³。これまで「あとおし」という制度商品で、資金を必要とする社会的意義ある活動をしている社会企業家団体の寄付による資金調達を支援してきたが、調達希望団体数および調達金額ともに、今一つ積み上がらなかった。おそらく、上述のとおり、行政予算と同様に年1回の資金交付ペースではアジャイル経営に対応できなかったということだろう。資金供与者との距離を近づけるべく、クラウドファンディング的な寄付による資金調達をちょうど2020年夏から開始したところ、案件積み上げペースは軌道にのってきている。

運営者であるかわさき市民しきんは、地域（川崎）のおカネを地域（川崎）でまわす「地金地消」を理念に掲げるコミュニティ財団であるが、前述の通り、資金供与者があまり出現してこないという事情もある。資金調達力が弱いのは、かわさき市民しきんは「官」から寄付を受けていない地域のコミュニティ財団であるためでもあるが、川崎市の事情もあるように感じる。川崎には知的な人材は確かに多くこれが社会企業家輩出の土壌になるわけだが、どうも知的資源は無料で開陳することは厭わないが、寄付という形で資金を供与することは難しい土壌のようである。都市部ゆえに不動産地価が割高で将来の不確実性が地方都市より高いからかもしれない。要因は不明だが、上述のような特徴が強い土壌であるように感じる。このためか、社会企業家に対する人的資源供与というかプロボノ活動は盛んと言え、プロボノ人材の育成には川崎市も熱心である。こうした経緯もあり、資金の仲介を目指すコミュニティ財団ではあるかわさき市民しきんでは、川崎市からプロボノ事業を3年間連続して受託している。

これはSDCにも言えるが、かわファンを活用して資金を募る事業者の中心メンバーは若者であっても全く問題ない。むしろ若者の視点で社会課題を発見し解決してくれるのであれば、それは地域（川崎）から大歓迎されるに違いない。しかし、若者の移動は激しく地域へのコミットメントは劣る点があること、また業務経験が乏しいため一般的に業務説明力に劣るという課題が指摘される。そこで、こうした課題に伴うリスクを軽減するために、例えば以下のような

工夫が求められる。

第1に、上述のプロボノ事業と社会企業家との連携について。川崎市には社会企業家予備層は厚く、彼らがプロボノ事業の人材の出し手となっており、社会経験の深いシニア層も少なくない。若者のアイデアに賛同した地域へのコミットが深いシニア層とのマッチングができれば、地域へのコミットが弱いという弱点を克服できる可能性がある。

第2に、第1のようなマッチングができて将来の不確実性はゼロにはならない。また、マッチングと言葉にするのは簡単だが、若者への教育を行う、若者アイデアの言語化を促進する等の手間はかかる。したがって、教育機関なり地域の公的機関が教育機会提供を図ることが求められるが、この手間の負担として、教育機関なり公的機関が、大口資金供与者として出現し、小口事業者としての彼らを資金面で支える姿が望まれる。

このような創意工夫の下で、地域課題を発見し解決を図る事業を金融面から支える仕組みができればよりよい地域設立が目指されることになる

4. 今後の期待

以上のように考えると、多摩 SDC の資金調達手段を多様化が求められるという課題を、クラウドファンディングを用いて将来的に解決するのが適切なように思える。

現状は、多摩 SDC の活動資金全額を行政が予算枠を確保している。すなわち、全額を行政がファンディングしているわけだが、これをクラウドファンディングに切り替えるのである。

多摩 SDC の助成先に対するガバナンスが効いていると資金供与者が納得できるのであれば、全額切り替えも可能かもしれない。多摩 SDC としてはガバナンスを効かせているという説明を資金提供者向けに行うのであろうが、全ての資金提供者が納得するとは思えない。すなわちスムーズに全額資金調達切り替えができるとは思えない。したがって、「官」が多摩 SDC の育成を図っているというコミットメントを示すために、多少の金額は「官」が供出しないと「民」の資金を引き出せないのではないだろうか。

時間を今一つ「官」の一部資金供給で稼ぐことで、地域のガバナンスシステムを構築出来る素地が川崎には形成されているように思える。地域のガバナンスシステム構築こそが地域の産業振興基盤を支える社会企業家輩出エコシステムの構築につながると考えられる。

上で見たように、かわさき市民しきんの「かわファン」についても同様のことが言えるが、これらをクリアできた暁に、川崎で今以上に大きなムーブメントが起こる期待感がある。今こそ、産業振興基盤を支える社会企業家輩出エコシステムの構築が期待される。

参考文献

- 池側千絵 [2014]「管理会計担当者のビジネスパートナーとしての役割変化を促進または阻害する要因」プロフェッショナル会計学研究年報
- 徳田賢二 [2017]「カワサキオリジナル 社会企業家育成システム その軌跡、経験値」(公財)川崎市産業振興財団 新産業政策研究所「新産業政策研究かわさき 2017 第 15 号」
- 、神原理 [2007]『市民のためのコミュニティ・ビジネス入門』専修大学出版局
- 遠山浩 [2015]「ソーシャル・ビジネスを支える“地金地消”を目指して—かわさき市民しきんの挑戦—」(公財)川崎市産業振興財団 新産業政策研究所「新産業政策研究かわさき 2015 第 13 号」

ⁱ 2022 年初の情報であるが、多摩区は 2022 年度より SDC に一本化することを考えているようである。

ⁱⁱ かわさき市民しきんについては、ホームページ (<http://shimin-shikin.jp/index.php>、2021 年 12 月 8 日閲覧) 並びに遠山 [2015] を参照。

ⁱⁱⁱ かわファンについてはホームページ (<https://kawafun.com/>、2021 年 12 月 8 日閲覧) を参照。

川崎市多摩区住民の生活と福祉に関する意識調査 ～調査結果中間報告

小池 隆生・鈴木奈穂美・森 啓輔*

第1節 調査の概要

1-1 調査目的

本報告は専修大学社会科学研究所 2019年度～2021年度特別研究助成「川崎市をフィールドとする産業・労働・生活の現状と課題に関する研究」、および科学研究費補助金『生活最低限』の地域性と貧困の『農村的性格』を基礎にした貧困対策に関する調査研究（基盤研究（B））に基づき実施された、「多摩区住民の生活と福祉に関する意識調査」の集計分析結果をまとめたものである。今回は中間報告として、調査結果より得られた知見の一部を明らかにし、さらなる分析結果については、今後刊行予定の専修大学社会科学研究所叢書シリーズにおいて引き続き公表する予定である。

上記の通り 2019年度より本研究所内で採択された特別研究助成課題として、本プロジェクトでは研究所所員・客員研究員による調査研究を当該3ヶ年実施してきた。川崎市をフィールドとして、産業、労働、生活という経済・社会の諸側面について相互の連関を意識しつつ、横断的かつ有機的にそれらの課題あるいは地域的課題を明らかにすることを調査研究の目的としてきた。

今回の調査は、川崎市の多摩区に焦点を絞り、そこでの住民の暮らしの諸条件と人々の意識との関係を明らかにすることを目的に実施したものである。調査目的に応じて設定した大まかな調査項目は、社会保障および社会福祉サービスの利用の有無およびそれらに対する意識、また住民の社会的諸関係（社会ネットワーク）の実態と意識、そして消費の諸実態と意識についてである。そこでの諸実態が住民意識とどのような相互連関を有しているのか。さらに「コロナ禍」（2020年からの新型コロナウイルス感染拡大）をはさみどのような影響を受けているのか。これらの項目に関する質問を設定しアンケート調査を実施した。

1-2 調査方法

川崎市多摩区住民の生活と意識に関する本調査では、対象者の抽出を次のように行った。2020

* 第1節、2節、5節を小池、第3節を森、また第4節を鈴木が分担執筆した。

年1月1日時点で20歳以上80歳未満の方を対象に抽出を行うこととして、その上で、川崎市多摩区の中でも本学生田キャンパスが所在する生田東地区を調査対象地域に設定した。さらに同地区の特徴が網羅されるように地区内の町字を選び、また行政より公開された地区内の町字ごとの高齢化率および国勢調査結果に基づく男女比を反映させつつ、住民基本台帳閲覧により1,012名を無作為に抽出した（層化二段無作為抽出）。

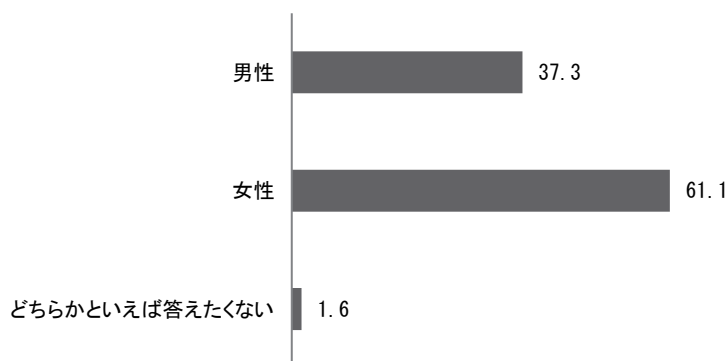
調査期間は2021年9月第3週からの2週間とし、自記式の調査票を郵送により配布・回収、254名の有効票を回収した（有効回収率25.1%）。

1-3 基本属性について

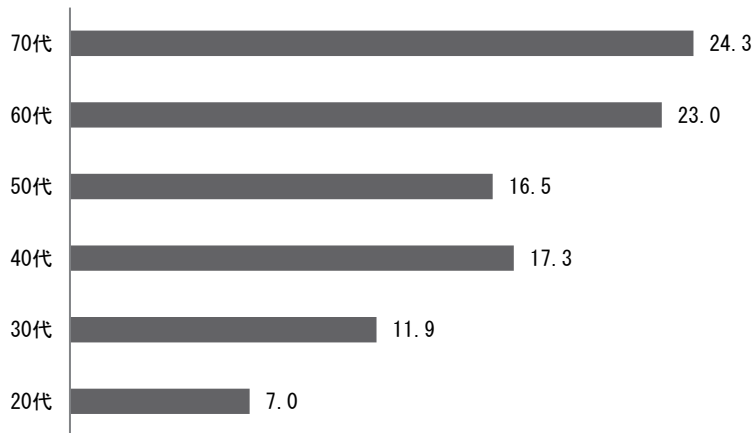
調査結果から得られた本調査回答者の基本属性は次のとおりである。

回答者の性別は女性に多く偏りがみられる結果となった（図表1-1）。年代別にみると（図表1-2）、60～70代で47.3%であった。川崎市により公表されている多摩区の65歳以上人口（42,278人）の多摩区人口（212,740人）に占める高齢化率（2020年9月末の住民基本台帳に基づく公表数値）は19.9%であるが、本調査対象地区である生田東地区は高齢化率が多摩区の中では28～35%である町字を複数含んでいる。今回の回答者に占める高齢者割合の相対的高さはこうした事情を背景としている。残る3割強を40～50代、2割弱が20～30代であった。

図表 1-1 性別（%、N=252）

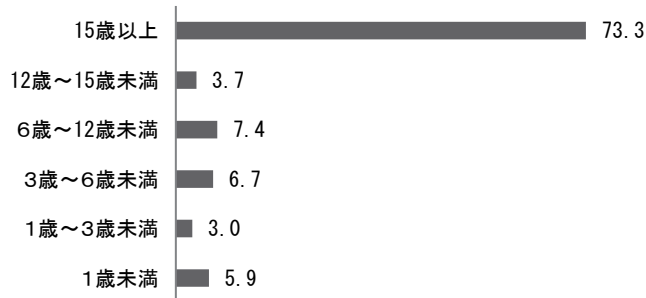


図表 1-2 回答者の年齢構成（%、N=243）



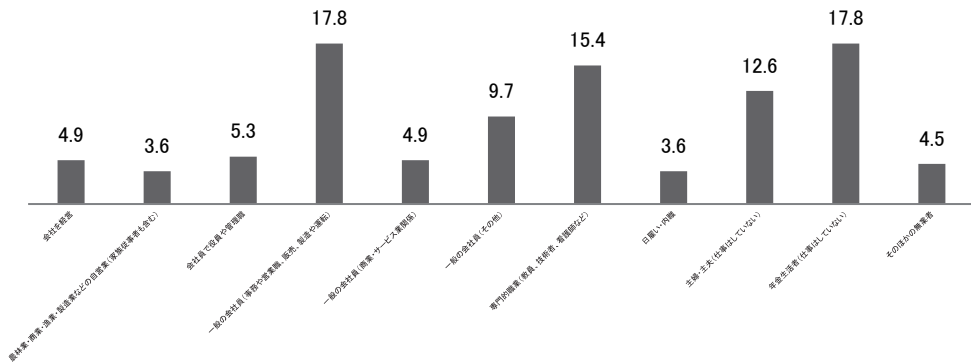
回答者に子どもがいる場合に末子年齢をきいている。回答割合は図表 1-3 の通りであり、先に見た年齢構成も反映して「子育て真っただ中」という人は回答者割合として小さい。

図表 1-3 末子年齢（%、N=153）



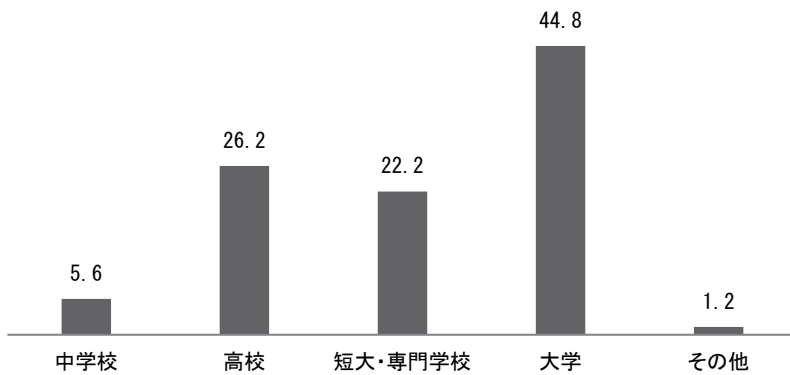
職業は図表 1-4 の通りである。一般社員がその他にも含めると約 3 割で最多となり、次いで年金生活者が 17.8%であった。専門的職業従事者が 15.4%、会社経営および役員や管理職を合わせると 1 割強であり、無業、主婦・主夫を合わせ 18%強、日雇・内職で 3.6%であった。

図表 1-4 職業（%、N=247）



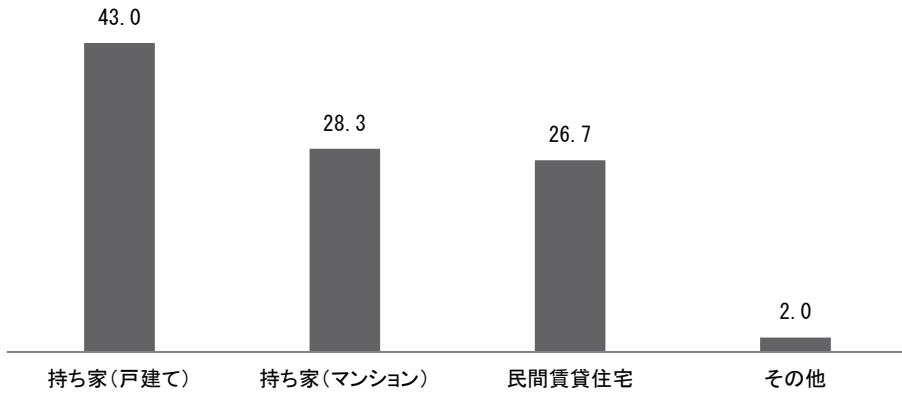
回答者の学歴を見ると大卒者が 44.8%、次いで多いのが高校卒業で 26.2%、短大専門学校卒 (22.2%) がそれに続き、中学校卒業が 5.6%となっている (図表 1-5)。

図表 1-5 学歴（%、N=252）

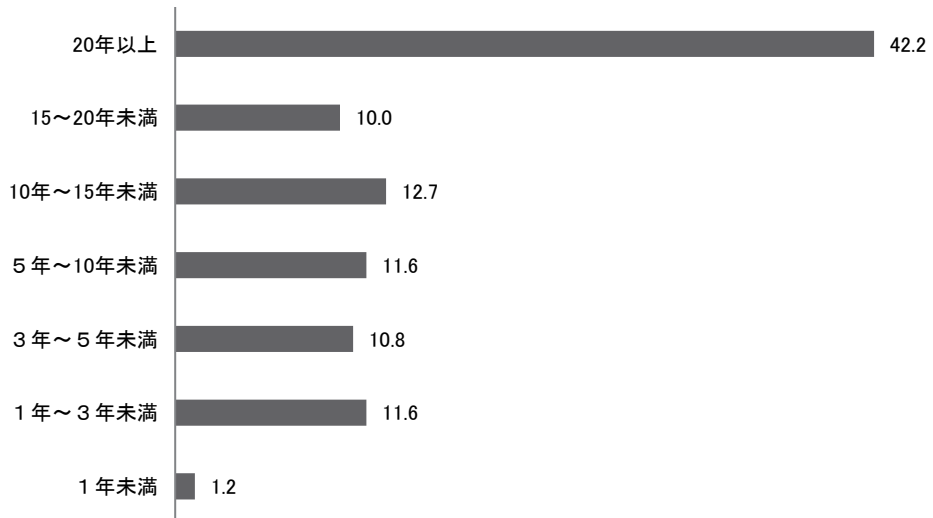


図表 1-6 および図表 1-7 はそれぞれ居住形態と居住期間を表しているが、本調査の回答者に占める持ち家比率は、戸建て、マンション合わせて 71.3%であり、「民間賃貸住宅」の 26.7%と大きな差をなしている。しかし、若干さかのぼるが総務省による平成 18 年「住宅・土地統計調査」結果では、多摩区の持ち家比率は市内各区で最も低く 36.4%であり、今回の調査結果は、この点多摩区住民の地域の特徴と異なる傾向にある。持ち家回答比率の高さとも関わり居住期間についてみても、20 年以上居住している人が全体の 42.2%と他の期間を大きく上回る結果となっている。

図表 1-6 居住形態（%、N=251）



図表 1-7 居住期間（%、N=251）

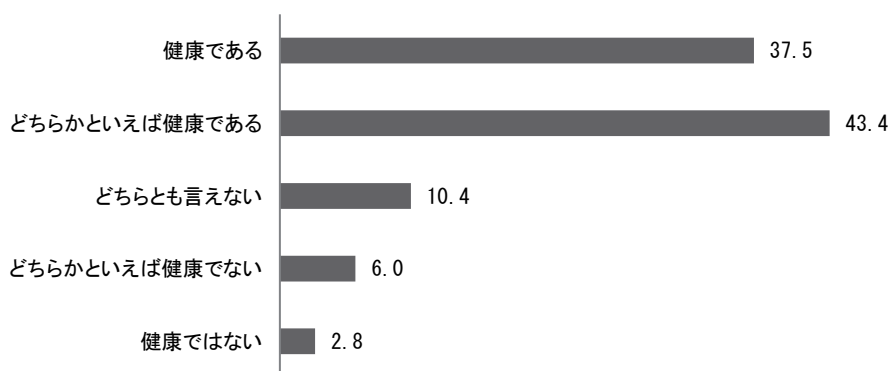


第2節 社会保障・社会サービスの利用状況と福祉意識

2-1 主観的健康意識と医療保障の利用

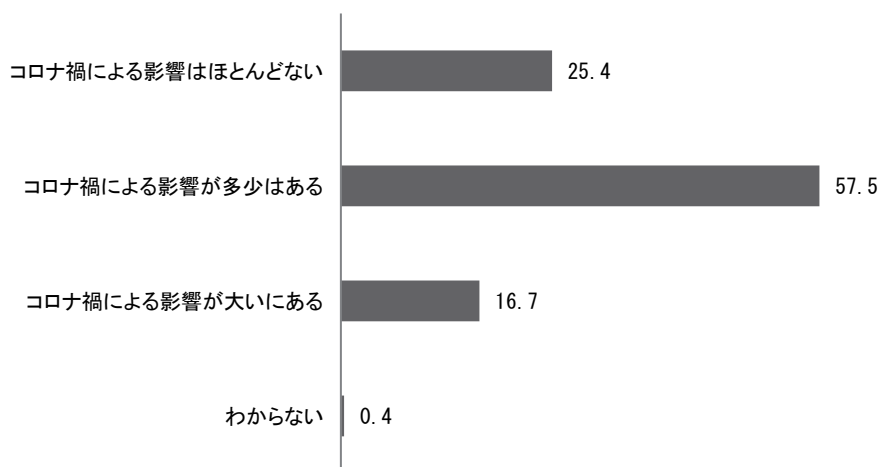
ここからは、多摩区住民の各種生活条件を中心とした暮らしの実態及びそれに関する種々の意識の現状を見ていくことにしよう。まず、住民の「主観的健康意識」について質問した（図表2-1）。「どちらかといえば健康である」を含めると主観的に健康であると回答している人が8割を超える。

図表 2-1 主観的健康観 %、N=251



しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による心身の影響が大きいと回答した人は「多少はある」「大いにある」合わせて74.2%であった（図表2-2）。

図表 2-2 コロナ禍による健康観の変化（%、N=252）



コロナ禍による健康意識の変化について、性別でクロス集計を行った（図表 2-3）。コロナ禍によって健康意識の変化を感じている人は「多少はある」において女性の回答比率が男性を 17 ポイント強上回っている。それに対して、男性は「ほとんどない」において女性の回答比率を 16.6 ポイント上回った。

図表 2-3 コロナ禍による健康意識の変化、性別とのクロス集計表

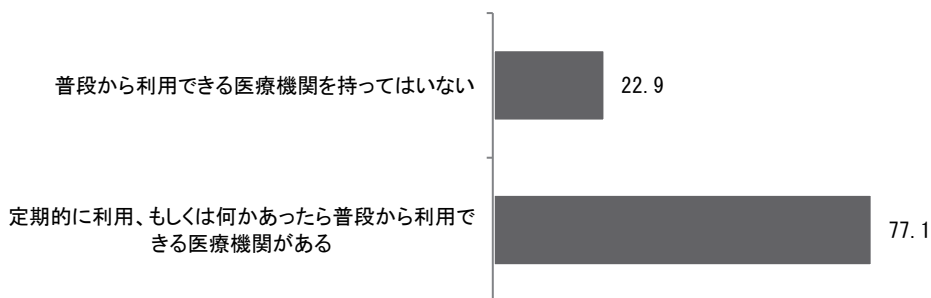
（上段：度数、下段：行％）

	ほとんどない	多少はある	大いにある	わからない	合計
女性	30 19.6%	98 64.1%	24 15.7%	1 0.7%	153 100.0%
男性	34 36.2%	44 46.8%	16 17.0%	0 0.0%	94 100.0%
どちらかといえ ば答えたくない	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%

$\chi^2 = 11.397$ $p < 0.1$

続いて、普段から定期的に通診している、もしくは体調が悪くなった時にすぐ利用できる医療機関があるかを質問した。77.1%の人が何らかの医療機関を定期的に通診もしくは何かあったら利用できるかと回答した（図表 2-4）。さらに、コロナ禍による通診控えなど医療機関の利用行動の変化を尋ねている。

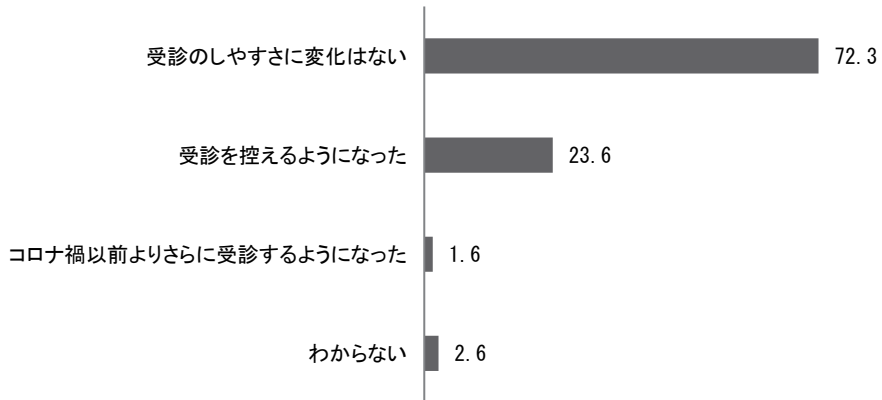
図表 2-4 利用可能な医療機関の存在（％、N=223）



コロナ禍によって医療機関の利用しやすさにどのような変化があったのかについては図表 2

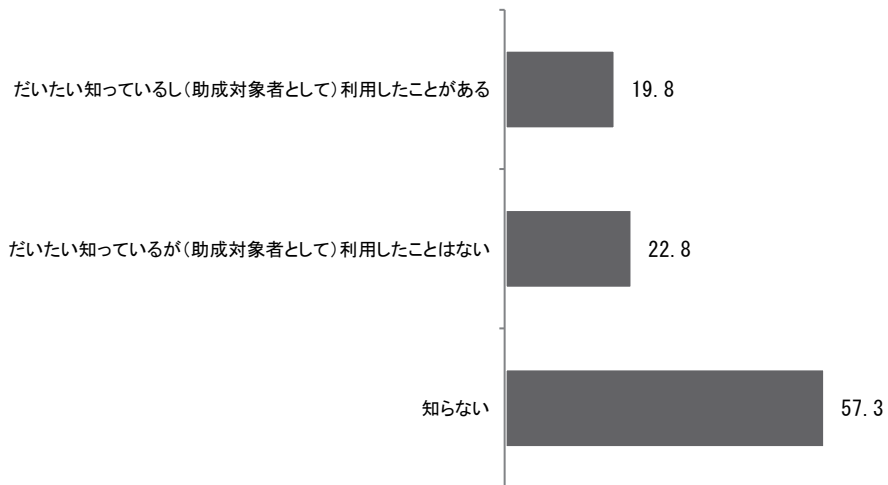
ー5 の通り、「変化がない」という回答は 72.3%である一方で、「受診を控えるようになった」という回答が 23.6%であり、およそ 4 人に 1 人が医療機関利用を自ら抑制していたことがわかる（図表 2-5）。

図表 2-5 受診控えの有無（%、N=191）



川崎市が実施している子どもの医療費（自己負担分）助成制度、「小児医療費助成制度」の認知度合いについて質問を行った（図表 2-6）。同制度を「大体知っており（助成対象者として）利用したことがある」と回答した人が 19.8%、知ってはいるが利用したことがないという回答が 22.8%、「知らない」という回答は 57.3%であった。

図表 2-6 医療費助成の認知有無（%、N=232）



また、同制度に対する認知は、性別、年代別にみると属性による差異がみられる。制度を「知らない」との回答は、男性で 68.5%に対して女性では 46.9%であり、約 20 ポイント男性に多い。利用経験はないが知っている」と回答した人で見ると、女性の方が約 10 ポイント高く、利用経験ありという回答では 8.5 ポイント女性の回答割合が高い結果となっている（図表 2-7）。

図表 2-7 「小児医療費助成制度」の認知、性別とのクロス集計表

(上段：度数、下段：行%)

	知らない	だいたい知っているが (助成対象者として) 利用したことはない	だいたい知っているし (助成対象者として) 利用したことがある	合計
女性	66 48.9%	37 27.4%	32 23.7%	135 100.0%
男性	63 68.5%	15 16.3%	14 15.2%	92 100.0%
どちらかといえ ば答えたくない	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%

$\chi^2=9.638$ $p<0.05$

また同制度の認知の有無を年齢別でみた場合は、高齢者と若年世代で「知らない」が多く、認知しているが利用したことがないという回答割合は年代が上になるほど高くなる傾向がみられた。子育てが現役であるような 20・30 歳代および 40・50 歳代では「利用したことがある」がほぼ同じ回答割合となっている（図表 2-8）。

図表 2-8 「小児医療費助成制度」の認知、年齢とのクロス集計表

(上段：度数、下段：行%)

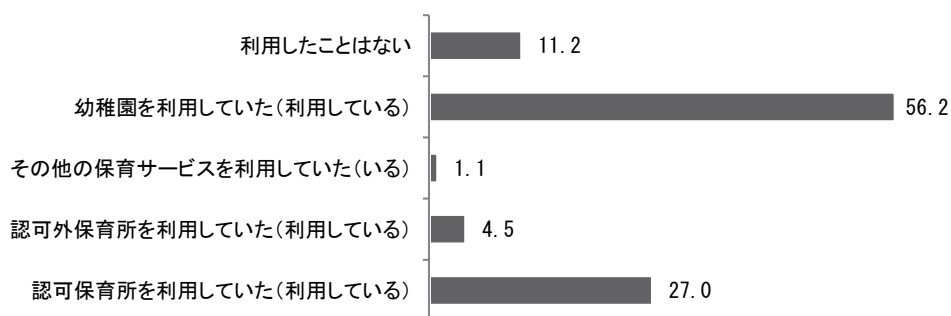
	知らない	だいたい知っているが (助成対象者として) 利用したことはない	だいたい知っているし (助成対象者として) 利用したことがある	合計
20・30歳代	26 59.1%	2 4.5%	16 36.4%	44 100.0%
40・50歳代	35 47.3%	13 17.6%	26 35.1%	74 100.0%
60・70歳代	65 61.3%	37 34.9%	4 3.8%	106 100.0%

$\chi^2=43.971$ $p\leq 0.000$

2-2 子育て・介護サービス

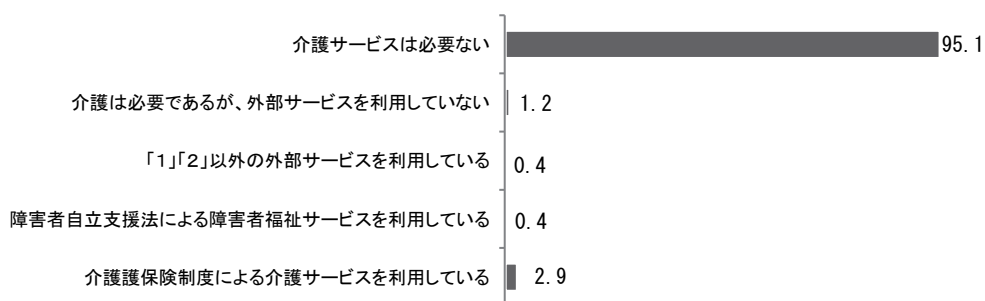
子育てにかかわる社会資源の利用状況については図表 2-9 のとおり、幼稚園の利用が最も多く（56.2%）、ついで認可保育所の利用（27.0%）、認可外保育の利用（4.5%）であった。

図表 2-9 保育サービス利用有無（%、N=89）



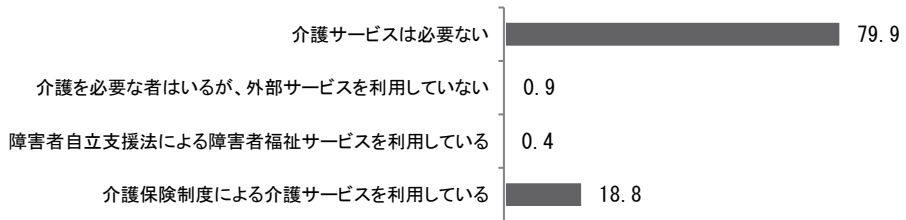
介護サービス利用の有無を本人と家族のそれぞれの場合に分けて質問した。本調査の回答者で介護サービスを利用していると回答した人は 2.9%、介護は必要なもののサービスを利用していないという回答が 1.2%となっている（図表 2-10）。家族の中で介護サービス利用があるのは 18.8%であった（図表 2-11）。ただし、当該家族が調査回答者と同居しているかどうかは不明である。また調査回答者自身が介護者であるかを質問した（図表 2-12）。「主な介護者である」とした回答が 33.3%、「副介護者である」とした回答（12.5%）と合わせて 45.8%の回答者が何らかの介護の担い手であるという結果となった。

図表 2-10 介護サービス利用有無（%、N=231）

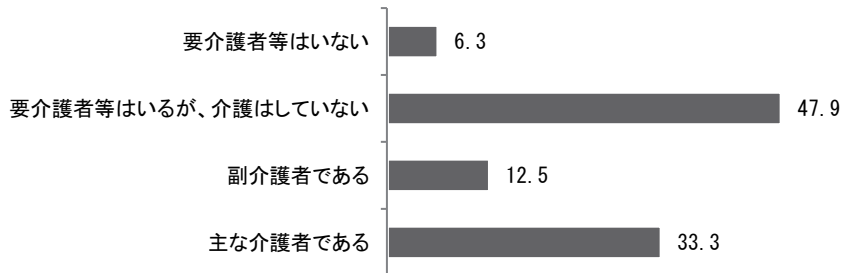


図表 2-10 注 「『1』『2』以外の外部サービスを利用～」の「1」「2」はそれぞれ介護保険制度利用によるサービス利用及び障害者自立支援法によるサービス利用を指している。

図表 2-11 家族の介護サービス利用有無（%、N=229）



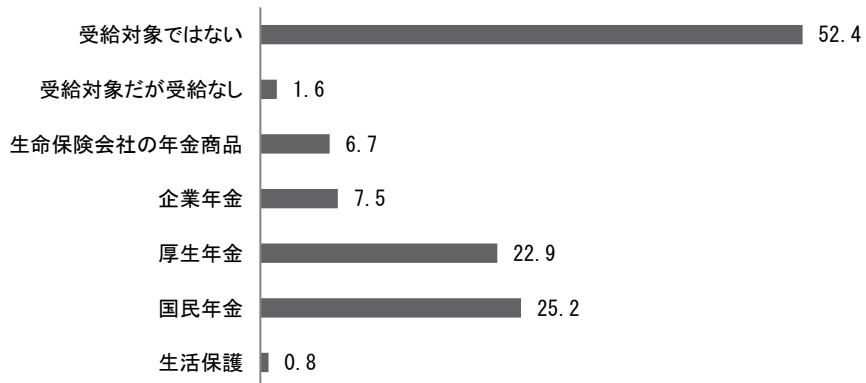
図表 2-12 介護者であるか否か（%、N=48）



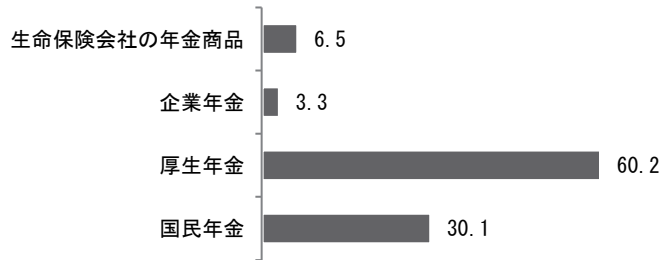
2-3 所得保障

利用している所得保障を複数回答で、さらにその中で最多受給額であるものを質問した。最多受給額が「厚生年金」である回答者が6割である一方、「国民年金」と回答した人も3割に達している。

図表 2-13 利用している所得保障（複数回答 %、N=254）



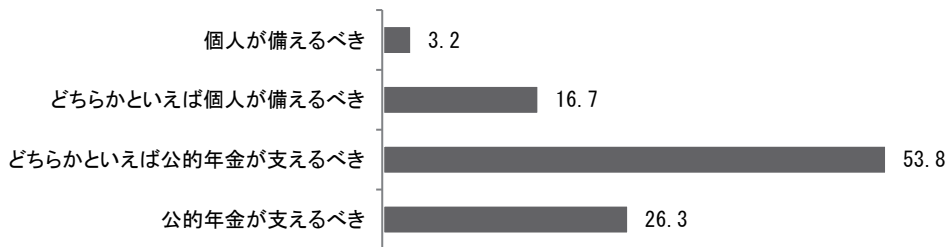
図表 2-14 最多額年金の種類（%、N=123）



2-4 福祉意識

老後生活における老齢年金と個人の備えの関係について質問した結果、「公的年金が支えるべき」と回答した人は「どちらかといえば」と回答した人と合わせ8割に及んだ。他方、「個人が備えるべき」という意識を持つ人は「どちらかといえば」と合わせ2割弱であった。

図表 2-15 老齢年金と個人の備えの関係（%、N=251）



老齢年金と個人の備えについて性別と年齢でクロス集計を行った。性別で見ると、「公的年金が支えるべき」では男性が女性の回答を7.7ポイント上回っているが、「どちらかといえば公的年金で支えるべき」では女性の方が男性の回答を15ポイント上回っている。「どちらかといえば個人が備えるべき」および「個人が備えるべき」の双方において男性の回答割合が女性の割合を上回っている（図表2-16）。年齢別では、統計的有意は見られないものの、年齢が若くなるほど「個人で備えるべき」と回答する割合が高い傾向が若干見て取れる（図表2-17）。

若年世代ほど、年金ではなく個人での備えに傾く意識は、既存の制度への信頼の程度にも左右されていることが考えられる。他方、実際に受給している、ないしはこれまで拠出をそれなりにしてきた中高年世代の「公的年金が支えるべき」という回答割合の相対的高さは、公的保障への「支持」でありつつ、現役時の拠出度合に給付水準が強く左右される業績主義的性格の色濃い年金制度への支持でもあり、自助意識の一定の顕れと捉えることもできる。

図表 2-16 老齢年金と個人の備えの関係、性別とのクロス集計表

(上段：度数、下段：行%)

	公的年金が	どちらかといえば		個人が	合計
	支えるべき	公的年金が 支えるべき	どちらかといえば 個人が備えるべき	備えるべき	
女性	36 23.5%	91 59.5%	23 15.0%	3 2.0%	153 100.0%
男性	29 31.2%	40 43.0%	19 20.4%	5 5.4%	93 100.0%
どちらかといえ ば答えたくない	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%

$\chi^2=10.782$ $p<0.1$

図表 2-17 老齢年金と個人の備えの関係、年齢とのクロス集計表

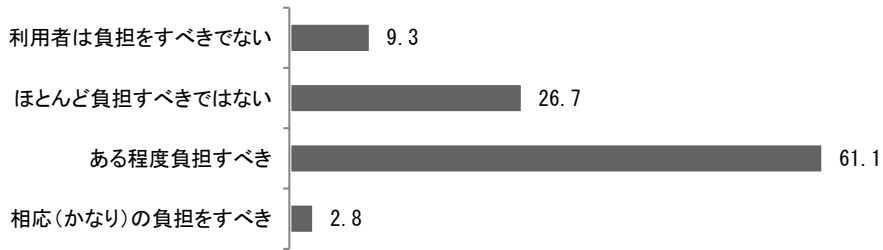
(上段：度数、下段：行%)

	公的年金が	どちらかといえば		個人が	合計
	支えるべき	公的年金が 支えるべき	どちらかといえば 個人が備えるべき	備えるべき	
20・30歳代	11 23.9%	22 47.8%	10 21.7%	3 6.5%	46 100.0%
40・50歳代	21 25.6%	44 53.7%	15 18.3%	2 2.4%	82 100.0%
60・70歳代	32 28.6%	62 55.4%	15 13.4%	3 2.7%	112 100.0%

$\chi^2=4.857$ $p=0.847$

こうした業績主義的性格を有する所得保障制度ではなく、保育・介護・障害者福祉などの公的福祉サービスと費用負担の程度において、住民の福祉意識を質問している（図表 2-18）。

図表 2-18 公的サービスの費用負担について（％、N=247）



保育・介護・障害など公的サービスを念頭におくと、回答者のうち 61.1%が「ある程度負担すべき」と回答した一方で、「ほとんど負担すべきではない」が 26.7%におよび、「利用者には負担すべきではない」という回答の割合は 9.3%であり、合わせて回答者の 36%は自己負担の何らかの軽減を望んでいるとみることができる。

公的サービスにおける費用負担の意識を性別で見ると、「ある程度負担すべき」で女性の回答割合が男性よりも若干高く、「負担すべきでない」において男性の回答割合が女性を 5 ポイント弱ほど上回った。

図表 2-19 公的サービスの費用負担、性別とのクロス集計表

(上段：度数、下段：行%)

	相応(かなり)の負担をすべき	ある程度負担すべき	ほとんど負担すべきではない	利用者には負担をすべきでない	合計
女性	4 2.6%	96 63.6%	40 26.5%	11 7.3%	151 100.0%
男性	2 2.2%	54 59.3%	24 26.4%	11 12.1%	91 100.0%
どちらかといえば答えたくない	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%

$\chi^2=10.739$ $p<0.1$

さらに年齢別で見ると、20・30 歳代は他の年代よりも、「ほとんど負担すべきではない」が回答として多く、「ある程度負担すべき」が他の年代の回答割合よりも小さい。

図表 2-20 公的サービスの費用負担、年齢とのクロス集計表

(上段：度数、下段：行%)

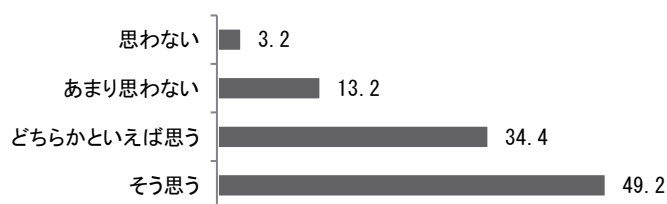
	相応(かなり) の負担をすべき	ある程度負担 すべき	ほとんど負担 すべきではない	利用者は負担を すべきでない	合計
20・30歳代	3 6.5%	22 47.8%	16 34.8%	5 10.9%	46 100.0%
40・50歳代	1 1.3%	52 65.8%	21 26.6%	5 6.3%	79 100.0%
60・70歳代	3 2.7%	70 62.5%	29 25.9%	10 8.9%	112 100.0%

$\chi^2=6.852$ $p=0.853$

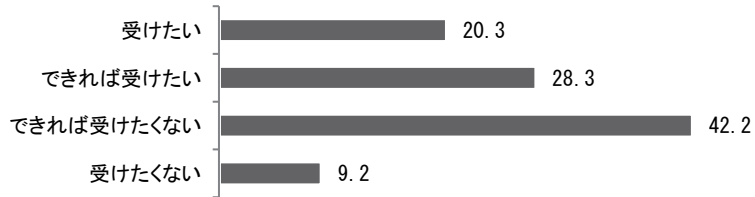
次に、公的福祉に対する住民の意識を生活保護の利用からみてみよう。困窮している人はだれでも利用できる生活保護法の一般扶助原則に即した「一般的権利性」を住民がどのようにとらえているのか、「生活保護は、生活に困った時に誰もが平等に利用できる権利であると思いませんか」として質問した。図表 2-21 の通り、権利性が一般的であることを肯定している回答割合が多数である。さらに、住民自ら生活困難に際したとき、生活保護制度を実際に利用するかどうか、個別具体的な場合を想定して利用の有無を質問した(図表 2-22)。

一般的には生活保護の利用を肯定しつつ、いざ具体的に自らが利用するかと問われると、「できれば受けたくない」が回答選択肢としては単独で 42.2%と最も多く、「受けたくない」が 9.2%であった。他方、「できれば受けたい」と「受けたい」を合わせると 48.6%が利用を肯定しており、自らにかかわる個別具体的な話としては同制度利用の意識は利用の意向が拮抗した結果となっはいるものの、否定的にとらえる意識が若干上回った

図表 2-21 生保一般的権利性 (%、N=250)

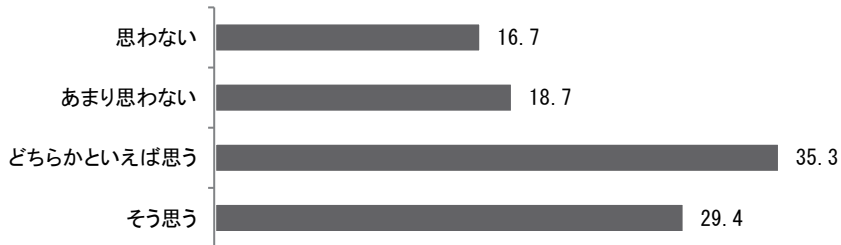


図表 2-22 生保具体的権利性（%、N=251）



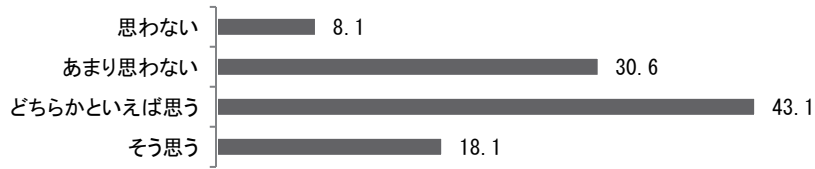
個別具体的に利用するのをためらわせる要因として、生活保護制度利用をためらわせる社会的諸条件が考慮されねばならない。そこで、生活保護を利用することと何らかの権利が制限されることについて住民に質問した。「生活保護を利用している人が、利用していない人より権利を制限されることはやむを得ない」ことだと思うかどうかに対する回答が図表 2-23 である。

図表 2-23 生活保護利用に際する権利制限はやむを得ない（%、N=252）



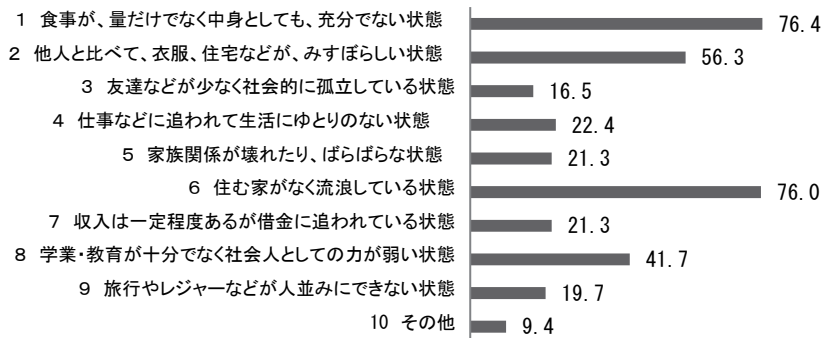
「どちらかといえば思う」（35.3%）「そう思う」（29.4%）合わせて 64.7% の回答割合に制度利用に際し権利制限がやむを得ないという受け止めが表れている。そのことは、「貧しいとか貧困であることが、肩身が狭いとか恥ずかしいことだと思うか」尋ねた質問をみた場合、貧困に「恥ずかしい」といったスティグマが伴うものと認識しているという回答において「どちらかといえば」も含めると 6 割に達していることもむすびつきつつ、人々の権利抑制に結びつくことが考えられる（図表 2-24）。

図表 2-24 スティグマの有無について (%、N=248)



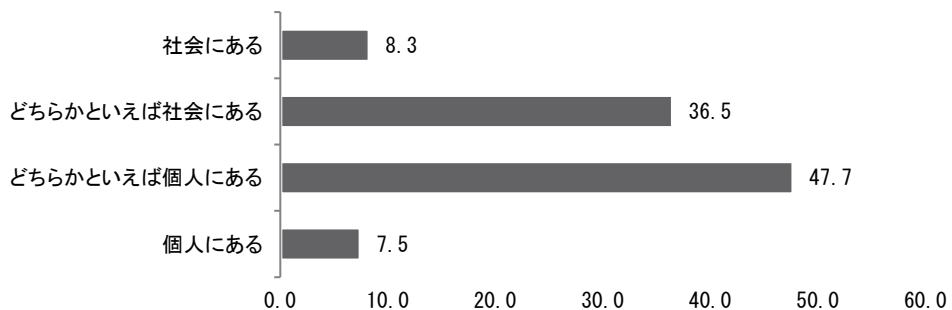
次に、「貧困」のイメージについて質問している。複数回答の結果によると、食・住・衣で貧困がイメージされている。余暇の貧困、もしくは社会的関係の希薄さといった項目は下位となる結果であった（図表 2-25）。

図表 2-25 貧困のイメージ（複数回答、%、N=254）



貧困の責任の所在については、「どちらかといえば」を含めると「個人にある」とした回答が 55.2%、同じく「どちらかといえば」を含めた「社会にある」との回答は 44.8%と、いわゆる「自己責任」と考える人が 10 ポイントほど多い結果となった（図表 2-26）。

図表 2-26 貧困の責任をどこに見るか (%、N=241)



第3節 社会ネットワーク

本節では、社会ネットワークに関する設問の回答を中心に分析する。まずQ17では、現在居住地について質問した。有効回答は96.1% (N=244) だった。各町字の回答分布は以下のとおりである (図表 3-1)。

図表 3-1 Q17 現在居住地 単純集計

居住地	度数	%
東生田 1 丁目	63	25.8
東生田 2 丁目	28	11.5
東生田 3 丁目	19	7.8
東生田 4 丁目	31	12.7
東三田 2 丁目	11	4.5
樹形 1 丁目	6	2.5
樹形 2 丁目	4	1.6
樹形 3 丁目	8	3.3
樹形 4 丁目	4	1.6
樹形 5 丁目	4	1.6
樹形 6 丁目	17	7.0
登戸	49	20.1
合計	244	100.0

次に Q18 では、人々や制度機関に対する信頼度について質問した (Q18a-f)。各設問に対する回答の単純集計は以下の通りである (図表 3-2)。回答では家族・親戚と友人・知人を信頼できると回答した人が多い一方、見知らぬ人に対する信頼は低い傾向にあった。上記より、顔が見える関係性において信頼感が醸成される傾向にあることが分かった。他方、ほとんどの人、近所の人びと、職場の同僚、市町村役場の職員や警察官などの公務員は、「ある程度信頼できる」への回答が最多であった。公的な場で出会う人びとや公的機関に対しては、漠然とした信頼感を回答者は持っている傾向にある。

図表 3-2 Q18 人や制度機関に対する信頼度 単純集計結果

	まったく 信頼できない	ほとんど 信頼できない	ある程度 信頼できる	信頼 できる	とても 信頼できる	有効回答 合計
(a) ほとんどの人	11 4.7%	61 25.8%	151 64.0%	13 5.5%	0 0%	236 100%
(b) 家族・親戚	1 0.4%	1 0.4%	43 18.0%	113 47.3%	81 33.9%	239 100%
(c) 近所の人びと	6 2.5%	41 17.2%	144 60.3%	44 18.4%	4 1.7%	239 100%
(d) 友人・知人	0 0%	6 2.5%	87 36.0%	122 50.4%	27 11.2%	242 100%
(e) 職場の同僚	4 2.3%	22 12.9%	85 49.7%	51 29.8%	9 5.3%	171 100%
(f) 見知らぬ人	66 27.5%	112 46.7%	61 25.4%	1 0.4%	0 0%	240 100%
(g) 市町村役場の職員や 警察官などの公務員	5 2.1%	25 10.3%	143 58.8%	64 26.3%	6 2.5%	243 100%

注：項目毎に最も割合が高かったセルを太字で記した。

続いて Q18 の回答に対して因子分析を行ったところ、固有値 1 以上の 2 つの因子が抽出された (図表 3-3)。1 つめの因子は、ほとんどの人、見知らぬ人、近所の人びとの負荷量が多く、社会一般に対する信頼が厚い「社会一般に対する信頼志向」と呼べる。2 つめの因子は、家族・親戚や友人・知人の負荷量が多い「顔の見える範囲信頼志向」である。二つの因子間には正の相関がある。

図表 3-3 Q18 人や制度機関に対する信頼度 因子分析

	社会一般に対する 信頼志向	顔の見える範囲 信頼志向
ほとんどの人	0.908	-0.138
見知らぬ人	0.631	0.015
近所の人びと	0.466	0.376
職場の同僚	0.360	0.123
家族・親戚	-0.146	0.880
友人・知人	0.148	0.573
市町村役場の職員や警察官などの公務員	0.310	0.321
因子間相関：顔の見える範囲信頼志向	0.563	
固有値	3.17	1.00
分散(%)	38.17	8.53

因子抽出法：重みなし最小二乗法

回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

Q19 では困ったときに助け合うのはお互い様かどうか、つまり人びとの相互扶助意識について質問した。各設問の単純集計は以下のとおりである（図表 3-4）。第 1 に、家族・親戚に対しての相互扶助意識の回答が最も多かった。家族・親戚などの血縁関係者との間に、相互扶助意識が最も醸成されている傾向にあると言えよう。第 2 に友人・知人・職場の同僚に対する相互扶助意識が高い傾向にあった。家族・親戚ほどではないにしても、顔が知っている人びととの間に相互扶助意識が育まれることを示している。ほとんどの人、近所の人びとへの相互扶助意識はそれほど高くなく、見知らぬ人に対しては相対的に低い。Q18 同様に、Q19 においても、顔が知れていない人びとに対しての信頼感は低い傾向にあることが分かった。また Q19 に対しても因子分析を行ったが、二つ以上の因子は抽出されなかった。

図表 3-4 Q19 相互扶助意識 単純集計結果

	まったくそ う思わない	あまりそ う思わない	ある程度そ う思う	そう 思う	とてもそ う思う	有効回答 合計
(a) ほとんどの人	8 3.3%	29 11.9%	141 58.0%	49 20.2%	16 6.6%	243 100%
(b) 家族・親戚	0 0%	1 0.4%	36 14.8%	80 32.8%	127 52.0%	244 100%
(c) 近所の人びと	2 0.8%	19 7.5%	117 48.1%	78 32.0%	27 11.1%	243 100%
(d) 友人・知人	0 0%	7 2.9%	66 27.3%	109 45.0%	60 24.8%	242 100%
(e) 職場の同僚	0 0%	14 8.2%	59 34.5%	67 39.2%	31 18.1%	171 100%
(f) 見知らぬ人	34 14.0%	53 21.8%	121 49.8%	24 9.9%	11 4.5%	243 100%

注：項目毎に最も割合が高かったセルを太字で記した。

Q20 では、コロナ禍前と後（2019 年と 2020 年）で、日常生活の個人的な問題や心配事について頼れる先について質問した（図表 3-5）。単純集計の結果は以下のとおりである。回答群の中では、家族を頼れる先と回答した割合が最も多く、学校・病院などの専門機関、親戚、友人知人がこれに続いた（とても頼りにする＋頼りにする％の合計）。他方で、最も頼れない対象は宗教組織であり、政党・政治家、地縁団体、近所の人々がこれに続いた（まったく頼りにしない＋ほとんど頼りにしない％の合計）。コロナ禍前と後の比較においては、政党・政治家、市区町村役場、地縁団体、宗教組織、職場の雇い主への信頼度が低下していることが観測される。また、学校、病院、職場の雇い主、家族などの顔が見える人間および公共機関への信頼度が少し上昇している。

図表 3-5 Q20 日常生活の個人的な問題や心配事について頼れる先 単純集計結果

		コロナ禍前（2019年）と後（2020年）					
		まったく頼りにしない	ほとんど頼りにしない	ある程度頼りにする	頼りにする	とても頼りにする	有効回答合計
(a) 市区町村役場	2019	18	44	96	70	12	240
		7.5%	18.3%	40.0%	29.2%	5.0%	100.0%
	2020	16	40	90	69	15	230
		7.0%	17.4%	39.1%	30.0%	6.5%	100.0%
(b) 学校、病院などの専門機関	2019	11	18	79	103	29	240
		4.6%	7.5%	32.9%	42.9%	12.1%	100.0%
	2020	13	14	75	93	37	232
		5.6%	6.0%	32.3%	40.1%	15.9%	100.0%
(c) 警察	2019	19	44	93	61	22	239
		7.9%	18.4%	38.9%	25.5%	9.2%	100.0%
	2020	17	43	88	61	17	226
		7.5%	19.0%	38.9%	27.0%	7.5%	100.0%
(d) 政党、政治家	2019	76	99	58	7	2	242
		31.4%	40.9%	24.0%	2.9%	0.8%	100.0%
	2020	89	78	51	10	2	230
		38.7%	33.9%	22.2%	4.3%	0.9%	100.0%
(e) 地縁団体（町内会、自治会など）	2019	36	100	76	21	6	239
		15.1%	41.8%	31.8%	8.8%	2.5%	100.0%
	2020	44	84	76	19	7	230
		19.1%	36.5%	33.0%	8.3%	3.0%	100.0%
(f) ボランティア、非営利組織（NPO）、市民団体	2019	47	88	75	22	2	234
		20.1%	37.6%	32.1%	9.4%	0.9%	100.0%
	2020	44	84	76	19	7	230
		19.1%	36.5%	33.0%	8.3%	3.0%	100.0%
(g) 寺や教会などの宗教組織	2019	125	70	33	13	0	241
		51.9%	29.0%	13.7%	5.4%	0.0%	100.0%
	2020	126	60	31	12	0	229
		55.0%	26.2%	13.5%	5.2%	0.0%	100.0%
(h) 職場の雇い主	2019	41	42	77	36	6	202
		20.3%	20.8%	38.1%	17.8%	3.0%	100.0%
	2020	43	38	65	36	11	193
		22.3%	19.7%	33.7%	18.7%	5.7%	100.0%
(i) 職場の同僚	2019	27	54	75	42	5	203
		13.3%	26.6%	36.9%	20.7%	2.5%	100.0%
	2020	26	52	69	41	6	194
		13.4%	26.8%	35.6%	21.1%	3.1%	100.0%
(j) 近所の人びと	2019	39	90	88	19	3	239
		16.3%	37.7%	36.8%	7.9%	1.3%	100.0%
	2020	41	86	79	21	5	232
		17.7%	37.1%	34.1%	9.1%	2.2%	100.0%
(k) 家族	2019	4	8	48	85	98	243
		1.6%	3.3%	19.8%	35.0%	40.3%	100.0%
	2020	4	5	41	76	107	233
		1.7%	2.1%	17.6%	32.6%	45.9%	100.0%
(l) 親戚	2019	23	32	94	67	25	241
		9.5%	13.3%	39.0%	27.8%	10.4%	100.0%
	2020	24	34	82	67	26	233
		10.3%	14.6%	35.2%	28.8%	11.2%	100.0%
(m) 友人、知人	2019	10	48	94	68	20	240
		4.2%	20.0%	39.2%	28.3%	8.3%	100.0%
	2020	7	45	89	67	24	232
		3.0%	19.4%	38.4%	28.9%	10.3%	100.0%

注：項目毎に最も割合が高かったセルを太字で記した。

次に、Q20 の回答に対して因子分析を行ったところ、固有値 1 以上の 3 つの因子が抽出された（図表 3-6）。1 つめは、寺や境界などの宗教組織、ボランティア・NPO・市民団体、地縁団体、近所の人びと、政党・政治家などを頼れる先としない「地域の紐帯に頼らない」因子である。2 つめは、友人・知人、職場の同僚、親戚、家族、職場の雇い主などを頼れる先とする「顔の見える人間に頼る」因子である。この因子は、血縁関係と学校・職場などにおいて毎日会うことで醸成される信頼に基づく社会関係資本であると言える。3 つめは学校・病院などの専門機関、市区町村役場、警察などの「公共施設・機関に頼る」因子である。公共施設・機関因子は、公共サービスを楽しむ際に接触する社会関係資本であると言える（図表 3-6、3-7）。

図表 3-6 Q20 頼れる先、コロナ前（2019）因子分析

	地域の紐帯に頼らない	顔の見える人間に頼る	公共施設・機関に頼る
寺や教会などの宗教組織	0.833	-0.041	-0.232
ボランティア、非営利組織（NPO）、市民団体	0.737	-0.127	0.130
地縁団体（町内会、自治会など）	0.716	-0.061	0.183
近所の人びと	0.593	0.217	0.043
政党、政治家	0.475	0.049	0.116
友人、知人	-0.176	0.891	-0.069
職場の同僚	0.200	0.720	-0.094
親戚	0.028	0.644	0.081
家族	-0.151	0.560	0.279
職場の雇い主	0.321	0.514	-0.008
学校、病院などの専門機関	-0.164	0.046	0.894
市区町村役場	0.144	-0.020	0.741
警察	0.109	-0.010	0.699
因子間相関：顔の見える人間	0.569		
公共施設・機関	0.617	0.538	
固有値	5.81	1.51	1.23
分散（%）	44.76	11.62	9.49

因子抽出法：重みなし最小二乗法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

図表 3-7 Q20 頼れる先、コロナ後（2020）因子分析

	地域の紐帯 に頼らない	顔の見える 人間に頼る	公共施設・ 機関に頼る
地縁団体（町内会、自治会など）	0.863	-0.024	0.010
寺や教会などの宗教組織	0.730	-0.064	-0.103
ボランティア、非営利組織（NPO）、市民団体	0.718	-0.040	0.114
政党、政治家	0.628	-0.069	0.103
近所の人びと	0.466	0.414	-0.062
友人、知人	-0.205	0.862	0.010
職場の同僚	0.144	0.765	-0.085
親戚	0.025	0.590	0.050
家族	-0.148	0.582	0.152
職場の雇い主	0.244	0.530	0.018
学校、病院などの専門機関	-0.159	0.098	0.886
市区町村役場	0.182	-0.040	0.729
警察	0.163	0.030	0.610
因子間相関：顔の見える人間	0.587		
公共施設・機関	0.593	0.560	
固有値	5.76	1.54	1.13
分散（%）	44.32	11.89	8.73

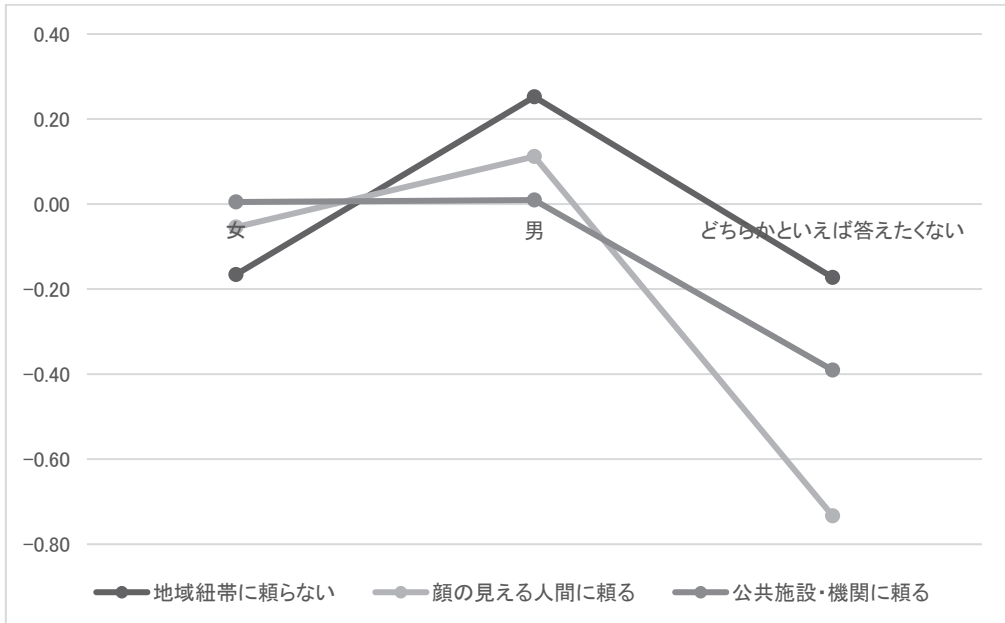
因子抽出法：重みなし最小二乗法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

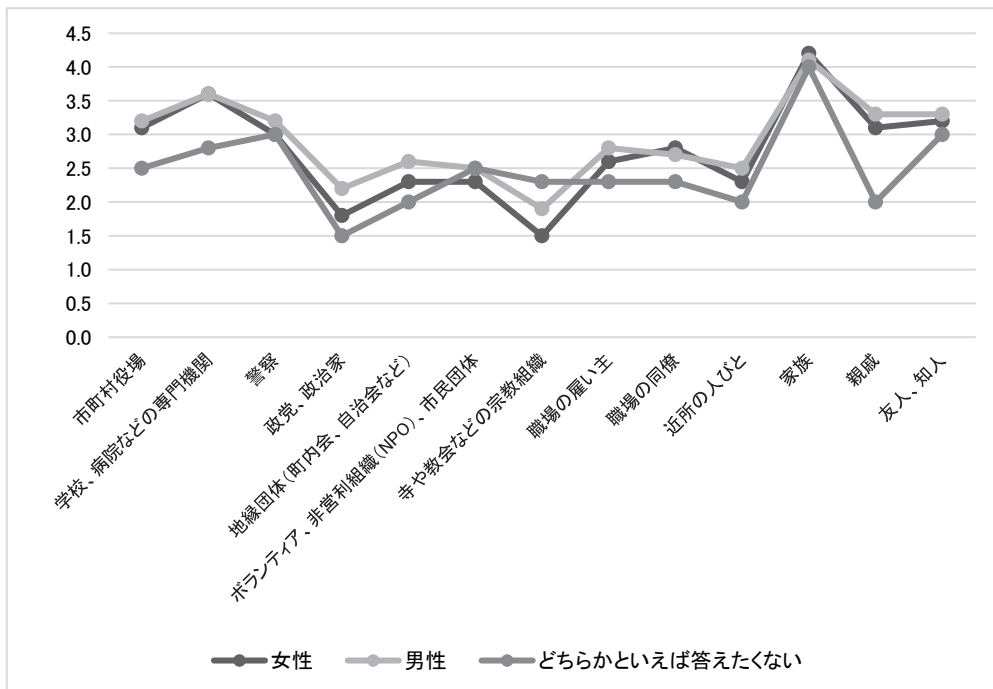
次に、ジェンダー・グループ（男性、女性、どちらかといえば答えたくない）に分けて、上記 3 因子の因子得点の平均を算出した（図表 3-8）。回答者においては、女性グループよりも男性グループのほうが、地域紐帯や顔の見える人間関係を頼りにしていると言える。他方で、どちらかといえば答えたくないグループをセクシュアル・マイノリティグループと定義付けるとするならば、全ての因子の値が低い傾向にあると言える。

より詳細に回答の平均をグループ毎に分析すると、女性グループは男性グループと比較して、家族や職場の同僚、学校・病院などの専門機関に信頼を置いている一方、その他の信頼スコア平均は男性よりも低くなっている（図表 3-9）。また、どちらかといえば答えたくないグループは、他の 2 グループよりも、ボランティア・NPO・市民団体を除いて全般的に信頼スコアが低いことが分かる。これは、回収数が少ない（N=4）ことと統計的に関わる可能性が考慮されるが、他方でセクシュアル・マジョリティにより構成された社会関係資本につながりにくい特性が回答者にあるとも考えられる。設問の選択肢に、セクシュアル・マイノリティが回答可能なものがなかったことともこれは関わるものであり、今後の課題としたい。

図表 3-8 ジェンダー毎の Q20 因子得点（2020 年）の平均比較



図表 3-9 ジェンダー毎の Q20 コロナ後設問回答（2020 年）の平均比較



最後に Q22 では、最も親しい人現在の居住地について質問し、回答を得た。回答者には最大 5 人の親しい人の居住地を質問し、回答で得られたそれら人びとの総数を、本節では社会ネットワークの量とみなした。

調査地内に居住する親しい人の居住地は、以下の通りである（図表 3-10）。図表 3-1 と比較すると、おおむね回答者分布に従って均等に分布していることがわかる。回答者の親しい人の多くは他方で、調査地外に居住していることがわかった。その総計を表したのが図表 3-11 である。回答者の親しい人の 7 割が、神奈川県と東京都に居住している。千葉県、埼玉県、福島県、長野県、兵庫県が多く、その他の都道府県と海外が続いた。このように、回答者の親交関係は地縁的なものというよりも、都市的なインフラと社会関係に埋め込まれていることが推測される。今後、より詳細に社会ネットワーク分析を用いて、回答者の属性も鑑みながら社会ネットワークを分析していくことにする。

図表 3-10 Q22 最も親しい人が住む場所の総計 調査地内

居住地	人数	%
東生田 1 丁目	57	20.5%
東生田 2 丁目	26	9.4%
東生田 3 丁目	19	6.8%
東生田 4 丁目	36	12.9%
東三田 2 丁目	10	3.6%
榊形	49	17.6%
登戸	81	29.1%
合計	278	100%

図表 3-11 Q22 最も親しい人が住む場所の総計 調査地外

都道府県名	人数	%
神奈川県	297	41.9%
東京都	234	33.0%
千葉県	31	4.4%
埼玉県	26	3.7%
福島県	12	1.7%
長野県	10	1.4%
兵庫県	7	1.0%
その他	92	12.9%
合計	709	100%

第4節 消費行動と消費意識

本節は、「多摩区住民の生活と福祉に関する意識調査」（第4節では、以下「多摩区民調査」という）のうち、消費に関する設問の集計結果をまとめたものである。調査票には、消費行動や消費意識に関する設問群に加えて、消費の前提条件ともなる暮らしの経済的側面に関する設問群がある（図表4-1）。本節では、これらの結果を分析し、今後の分析視点を明確にするための予備的考察を行っていく。なお、本節の図表のうち、調査名を明記していないものは、多摩区民調査結果を用いて作成している。

図表4-1 多摩区民調査における消費に関する設問項目

A) 消費行動や消費意識に関する設問

設問番号	設問
問28	フードデリバリーの利用頻度
問29	ネットショッピングの利用頻度
問30	食品購入時に重視する要素
問31	衣類購入時に重視する要素
問32	収入と比べた消費生活の充実感
問32-1	消費生活の充実感が得られない場面（消費生活の充実感が得られない者のみ回答）
問33	「エシカル消費」の認知度
問33-1	「エシカル消費」の実践状況（「エシカル消費」を知っている者のみ回答）
問33-2	「エシカル消費」の実践分野（「エシカル消費」を知っている者のみ回答）
問34	今後の「エシカル消費」の実践意向
問34-1	「エシカル消費」の実践分野（今後の「エシカル消費」の実践意向がある者のみ回答）
問34-2	「エシカル消費」実践のための条件（今後の「エシカル消費」の実践意向がない者のみ回答）

B) 暮らしの経済的側面に関する設問

設問番号	設問
問35	新型コロナウイルス感染症拡大前後の所得の変化
問35-1	所得が減った主な要因（新型コロナウイルス感染症拡大後に所得が減った者のみ回答）
問36	2020年5月以降の貯蓄の変化
問37	世間一般から見た生活水準
問38	日常生活のやりくりの状況

筆者作成

4-1 フードデリバリーとネットショッピングの利用状況

フードデリバリーは、新型コロナウイルス感染症拡大により、日本政府や自治体が自粛生活を要請したことで、利用機会が増えたと言われている。エヌピーディー・ジャパン株式会社が2021年12月に公表した「外食・中食調査レポート¹」によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、デリバリー（出前）の売上は2020年1～12月計で6,264億円、2021年1～12月計で7975億円（見込み）に上り、それぞれ前年比50%増、27%増であった。2019年の売上が4,183億円であったことから、2021年の対19年比は91%増となっている。レストラン売上に占めるデリバリーの比率を見ると、2020年は6.5%、2021年は9.4%と、2019年の3.1%と比較して増加傾向にある。

このような日本国内のフードデリバリー市場の拡大を踏まえ、多摩区民調査結果では、フードデリバリーの利用頻度について尋ねた。全体では、いままで利用なしが78.2%と大半を占めていた（図表4-2）。しかし、世代別にみると、20・30歳代では、月に数回が19.6%、2～3か月に1回が19.6%であり、40・50歳代は2～3か月に1回が12.2%となっていた。他方、60歳以上は、今まで利用なしが92.2%となっていた。カイ二乗検定の結果、0.1%水準で統計的有意差が示されたことから、フードデリバリーの利用頻度は世代による違いがあり、若い世代のほうが利用頻度が高い傾向にあるといえる。

図表4-2 フードデリバリーの利用頻度

	上段：人、下段：%							合計
	毎日	週2～3回	月に数回	月1回程度	2～3か月に1回	その他	いままで利用なし	
20・30歳代	1	0	9	4	9	4	19	46
	2.2	0.0	19.6	8.7	19.6	8.7	41.3	100.0
40・50歳代	0	0	2	3	10	2	65	82
	0.0	0.0	2.4	3.7	12.2	2.4	79.3	100.0
60歳以上	0	0	1	2	5	1	106	115
	0.0	0.0	0.9	1.7	4.3	0.9	92.2	100.0
全体	1	0	12	9	24	7	190	243
	0.4	0.0	4.9	3.7	9.9	2.9	78.2	100.0

$\chi^2=59.738^{***}$, $^{***}=p<.001$

筆者作成

¹ エヌピーディー・ジャパン（2021）「外食・中食調査レポート」、<https://www.npdjapan.com/cms/data/2021/12/1a2b8d86724a703c6432599bf3984877-1.pdf>（2022年2月10日アクセス）

次に、インターネットショッピングの利用についてみてみよう。総務省が2021年に実施した「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」（以下、デジタル活用調査という）によると、インターネットショッピングの利用率は73.4%であった。世代別では、20歳代から60歳以上のどの世代をみても70%～80%前後で推移しており、世代による差は小さかった。

多摩区民調査では、過去にインターネットショッピングの利用経験のある者、つまり、「いままで利用なし」以外の回答が78.6%とデジタル活用調査よりも5ポイント程度高くなっていた。世代別にみると、20・30歳代では97.8%、40・50歳代は91.5%、60歳以上は61.7%と、30～50歳代での利用が高くなっていた。また、利用頻度をみると、月の数回が20・30歳代で69.6%、40・50歳代で46.3%と高い値を示していた。週2～3回は、20・30年代10.9%、40・50歳代17.1%であり、60歳以上も19.1%となっていた。このクロス集計のカイ二乗検定の結果をみると、0.1%水準で統計的有意性が示された。

図表 4-3 インターネットショッピングの利用頻度

	上段：人、下段：%							合計
	毎日	週2～3回	月に数回	月1回程度	2～3か月に1回	その他	いままで利用なし	
20・30歳代	0 0.0	4 8.7	32 69.6	4 8.7	5 10.9	0 0.0	1 2.2	46 100.0
40・50歳代	1 1.2	9 11.0	38 46.3	12 14.6	14 17.1	1 1.2	7 8.5	82 100.0
60歳以上	0 0.0	5 4.3	15 13.0	19 16.5	22 19.1	10 8.7	44 38.3	115 100.0
全体	1 0.4	18 7.4	85 35.0	35 14.4	41 16.9	11 4.5	52 21.4	243 100.0

$\chi^2=80.282^{***}$, $***=p<.01$

筆者作成

4-2 食品と衣類を購入する際に重視する要素

食品購入時に重要視する要素を分析するため、価格、味、栄養素、利便性、安全性、形、流行、ブランド、生産地、ロコミ、自分らしさ、自然環境への配慮、生産者の人権擁護、地域経済の活性化の14項目について、「非常に重視する」「まあまあ重視する」「あまり重視しない」「まったく重視しない」の4段階の間隔尺度で質問した。調査結果は図表4-4の通りである。

全体をみると、「非常に重視する」と回答した割合が高い項目は、味(53.1%)、安全性(51.5%)、価格(43.0%)であり、世代を超えて高い値を示していた。また、これら3項目の「非常に重

視する」と「まあまあ重視する」の合計は、9割を超えていた。また、「非常に重視」「まあまあ重視」の合計では、栄養素、利便性も8割を超えており、先の3項目に加えて、食品購入時に重視する主要な項目といえる。

世代別にみると、自分らしさ、自然環境への配慮、生産者の人権擁護、地域経済の活性化の4項目において、60・70歳代で「非常に重視する」「まあまあ重視する」の割合が高く、世代間で回答の開きがあった。このうち、自然環境への配慮、生産者の人権擁護、地域経済の活性化の3項目は、近年、注目されているエシカル消費につながる要素でもある。この調査では、エシカル消費を、「地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動」という意味で使用している。この定義は、消費者庁が2020年に策定した「第4期消費者基本計画」で示されたものである。この結果から、60歳以上では、食品購入に関して、環境、人権、地域に配慮したエシカル消費を重視している傾向がみられた。

次に、衣類購入時に重視する要素を分析するため、価格、品質・性能、利便性、安全性、デザイン、流行、ブランド、生産地、ロコミ、自分らしさ、自然環境への配慮、生産者の人権擁護、地域経済の活性化の13項目について、「非常に重視する」「まあまあ重視する」「あまり重視しない」「まったく重視しない」の4段階の間隔尺度で質問した。調査結果は図表4-5の通りである。

全体をみると、「非常に重視する」と回答した割合は、品質・性能(46.7%)、価格(45.6%)、デザイン(45.5%)で高かった。これらの項目のうち、価格とデザインでは20・30歳代の割合が高く、年齢が高くなるとその割合が低くなっていた。しかし、同項目の「まあまあ重視する」の回答をみると、世代が上がるとその割合が高くなっていた。結果、購入時に重視する項目として、これら品質・性能、価格、デザインが世代を超えて高い割合を示していた。このうち、価格に関しては、カイ二乗検定の結果、5%水準で統計的有意差を確認できた。また、他の項目で、「あまり重視していない」「まったく重視していない」をみると、流行(44.4%、16.6%)、ブランド(46.3%、19.0%)、生産地(50.4%、16.9%)、ロコミ(44.4%、26.1%)、生産者への人権擁護(42.3%、16.7%)、地域経済の活性化(46.3%、18.6%)と、「あまり重視しない」が4割超、「まったく重視しない」が15%以上となっていた。

世代別にみると、生産地、生産者への人権擁護、地域経済の活性化は世代が上がるにしたがって重視する要素となっており、ロコミは年齢が低い方が重視する要素となっていた。そして、自然環境への配慮も60歳以上では「非常に重視する」の割合が高くなっており、「まあまあ重視する」を含めると64.1%であり、この世代にとって衣類購入時に重視する要素といえる。価格、生産地、ロコミは5%水準で、自然への配慮、生産者への人権擁護、地域経済の活性化は、カイ二乗検定の結果、0.1%水準で統計的有意性がみられたことから、世代的な特徴があること

がわかる。さらに、食品購入時と同様、衣類購入時においても、自然環境への配慮、生産者への人権擁護、地域経済の活性化といったエシカル消費の要素は、世代が上がると重視する傾向にあった。

図表 4-4 世代別にみる食品購入時に重要視する要素

		N	非常に	まあまあ	あまり	まったく	単位	%
		(人)	重視する	重視する	重視しない	重視しない	χ^2	
価格	20・30歳代	46	52.2	43.5	4.3	0.0	4.75	n.s.
	40・50歳代	82	43.9	47.6	7.3	1.2		
	60歳以上	114	38.6	53.5	7.9	0.0		
	全体	242	43.0	49.6	7.0	0.4		
味	20・30歳代	44	47.8	47.8	4.3	0.0	3.59	n.s.
	40・50歳代	80	53.7	43.9	2.4	0.0		
	60歳以上	113	54.8	43.5	0.9	0.9		
	全体	237	53.1	44.4	2.1	0.4		
栄養素	20・30歳代	46	23.9	50.0	23.9	2.2	6.12	n.s.
	40・50歳代	81	23.5	64.2	9.9	2.5		
	60歳以上	113	28.3	56.6	12.4	2.7		
	全体	240	25.8	57.9	13.8	2.5		
利便性	20・30歳代	40	28.3	58.7	10.9	2.2	7.53	n.s.
	40・50歳代	69	16.0	69.1	13.6	1.2		
	60歳以上	84	17.9	57.1	22.3	2.7		
	全体	193	19.2	61.5	17.2	2.1		
安全性	20・30歳代	46	39.1	50.0	10.9	0.0	5.60	n.s.
	40・50歳代	81	50.6	42.0	6.2	1.2		
	60歳以上	112	57.1	36.6	5.4	0.9		
	全体	239	51.5	41.0	6.7	0.8		
形	20・30歳代	46	8.7	45.7	39.1	6.5	3.83	n.s.
	40・50歳代	81	9.9	46.9	34.6	8.6		
	60歳以上	113	11.5	46.9	38.9	2.7		
	全体	240	10.4	46.7	37.5	5.4		
流行	20・30歳代	46	0.0	13.0	56.5	30.4	2.01	n.s.
	40・50歳代	82	3.7	13.4	54.9	28.0		
	60歳以上	113	3.5	13.3	57.5	25.7		
	全体	241	2.9	13.3	56.4	27.4		

*=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001, n.s.=p \geq .05

筆者作成

図表 4-4 世代別にみる食品購入時に重要視する要素（つづき）

		単位 %						
		N (人)	非常に 重視する	まあまあ 重視する	あまり 重視しない	まったく 重視しない	χ^2	
ブランド	20・30歳代	46	2.2	19.6	52.2	26.1	2.47	n.s.
	40・50歳代	82	4.9	26.8	46.3	22.0		
	60歳以上	114	4.4	21.1	46.5	28.1		
	全体	242	4.1	22.7	47.5	25.6		
生産地	20・30歳代	46	6.5	54.3	30.4	8.7	5.94	n.s.
	40・50歳代	82	18.3	48.8	28.0	4.9		
	60歳以上	112	20.5	49.1	26.8	3.6		
	全体	240	17.1	50.0	27.9	5.0		
口コミ	20・30歳代	46	2.2	41.3	41.3	15.2	6.43	n.s.
	40・50歳代	82	8.5	30.5	47.6	13.4		
	60歳以上	114	3.5	29.8	46.5	20.2		
	全体	242	5.0	32.2	45.9	16.9		
自分らしさ	20・30歳代	46	8.7	21.7	37.0	32.6	28.45	***
	40・50歳代	81	11.1	39.5	32.1	17.3		
	60歳以上	111	14.4	53.2	27.9	4.5		
	全体	238	12.2	42.4	31.1	14.3		
自然環境への配慮	20・30歳代	46	2.2	34.8	39.1	23.9	41.71	***
	40・50歳代	81	11.1	50.6	32.1	6.2		
	60歳以上	112	19.6	59.8	19.6	0.9		
	全体	239	13.4	51.9	27.6	7.1		
生産者の人権擁護	20・30歳代	46	0.0	26.1	39.1	34.8	45.71	***
	40・50歳代	82	4.9	34.1	50.0	11.0		
	60歳以上	112	13.4	49.1	34.8	2.7		
	全体	240	7.9	39.6	40.8	11.7		
地域経済の活性化	20・30歳代	46	0.0	23.9	52.2	23.9	43.16	***
	40・50歳代	82	4.9	45.1	40.2	9.8		
	60歳以上	114	16.7	55.3	25.4	2.6		
	全体	242	9.5	45.9	35.5	9.1		

*=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001, n.s.=p≧.05

筆者作成

図表 4-5 世代別にみる衣類購入時に重視する要素

		N	非常に	まあまあ	あまり	まったく	単位	%
		(人)	重視する	重視する	重視しない	重視しない	χ^2	
価格	20・30歳代	46	60.9	34.8	2.2	2.2	14.785	*
	40・50歳代	82	53.7	41.5	2.4	2.4		
	60歳以上	113	33.6	61.1	4.4	0.9		
	全体	241	45.6	49.4	3.3	1.7		
品質・性能	20・30歳代	46	41.3	56.5	2.2	0.0	4.061	n.s.
	40・50歳代	82	48.8	48.8	2.4	0.0		
	60歳以上	114	47.4	46.5	4.4	1.8		
	全体	242	46.7	49.2	3.3	0.8		
利便性	20・30歳代	46	39.1	54.3	4.3	2.2	2.730	n.s.
	40・50歳代	82	30.5	57.3	11.0	1.2		
	60歳以上	113	34.5	54.0	8.8	2.7		
	全体	241	34.0	55.2	8.7	2.1		
安全性	20・30歳代	46	19.6	47.8	32.6	0.0	10.956	n.s.
	40・50歳代	82	23.2	53.7	19.5	3.7		
	60歳以上	113	34.5	48.7	15.0	1.8		
	全体	241	27.8	50.2	19.9	2.1		
デザイン	20・30歳代	46	60.9	37.0	2.2	0.0	9.904	n.s.
	40・50歳代	82	43.9	52.4	2.4	1.2		
	60歳以上	114	40.4	49.1	7.9	2.6		
	全体	242	45.5	47.9	5.0	1.7		
流行性	20・30歳代	46	8.7	39.1	30.4	21.7	6.515	n.s.
	40・50歳代	82	7.3	30.5	45.1	17.1		
	60歳以上	113	3.5	32.7	49.6	14.2		
	全体	241	5.8	33.2	44.4	16.6		
ブランド	20・30歳代	46	6.5	37.0	43.5	13.0	3.818	n.s.
	40・50歳代	82	6.1	26.8	50.0	17.1		
	60歳以上	114	4.4	28.1	44.7	22.8		
	全体	242	5.4	29.3	46.3	19.0		

*=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001, n.s.=p \geq .05

筆者作成

図表 4-5 世代別にみる衣類購入時に重視する要素（つづき）

		N	非常に	まあまあ	あまり	まったく	単位	%
		(人)	重視する	重視する	重視しない	重視しない	χ^2	
生産地	20・30歳代	46	4.3	15.2	50.0	30.4	15.083	*
	40・50歳代	82	2.4	29.3	52.4	15.9		
	60歳以上	114	11.4	27.2	49.1	12.3		
	全体	242	7.0	25.6	50.4	16.9		
口コミ	20・30歳代	46	17.4	30.4	23.9	28.3	22.158	*
	40・50歳代	82	4.9	25.6	43.9	25.6		
	60歳以上	113	1.8	19.5	53.1	25.7		
	全体	241	5.8	23.7	44.4	26.1		
自分らしさ	20・30歳代	46	32.6	47.8	15.2	4.3	12.317	n.s.
	40・50歳代	82	39.0	58.5	0.0	2.4		
	60歳以上	114	34.2	51.8	9.6	4.4		
	全体	242	35.5	53.3	7.4	3.7		
自然環境への配慮	20・30歳代	46	2.2	26.1	43.5	28.3	35.570	***
	40・50歳代	82	3.7	37.8	45.1	13.4		
	60歳以上	114	16.7	47.4	32.5	3.5		
	全体	242	9.5	40.1	38.8	11.6		
生産者への人権擁護	20・30歳代	46	2.2	19.6	37.0	41.3	34.432	***
	40・50歳代	82	6.1	28.0	51.2	14.6		
	60歳以上	111	11.7	42.3	37.8	8.1		
	全体	239	7.9	33.1	42.3	16.7		
地域経済の活性化	20・30歳代	46	0.0	8.7	47.8	43.5	45.651	***
	40・50歳代	82	2.4	24.4	54.9	18.3		
	60歳以上	114	11.4	40.4	39.5	8.8		
	全体	242	6.2	28.9	46.3	18.6		

*=p<.05, **=p<.01, ***=p<.001, n.s.=p≧.05

筆者作成

4-3 消費生活の充実感

ここでは、消費生活の充実感についてみていく。図表 4-6 によると、収入と比べて消費生活が充実しているとまあまあと感じている者が 54.8%、十分感じている者は 18.4%であった。これに対し、あまり感じていないが 21.3%、ほとんど感じていないが 5.4%であった。世代別に「十分感じる」と回答した割合をみると、20・30歳代で 28.3%、40・50歳代で 22.0%、60歳

以上で11.7%であり、若い世代ほど高くなっている。これに対し、「まあまあ感じる」(50.0%、53.7%、57.7%)と「あまり感じない」(15.2%、19.5%、25.2%)は、世代が高くなるほど割合が高くなっている。統計的有意性は確認できないものの、若い世代のほうが消費生活の充実感を得ている傾向にあった。

図表 4-6 収入と比べた消費生活の充実感

上段：人、下段：%					
	十分感じる	まあまあ感じる	あまり感じない	ほとんど感じない	合計
20・30歳代	13	23	7	3	46
	28.3	50.0	15.2	6.5	100.0
40・50歳代	18	44	16	4	82
	22.0	53.7	19.5	4.9	100.0
60歳以上	13	64	28	6	111
	11.7	57.7	25.2	5.4	100.0
全体	44	131	51	13	239
	18.4	54.8	21.3	5.4	100.0

$\chi^2=7.935$, n.s.= $p \geq .05$

筆者作成

収入に比べて消費生活の充実感を「あまり感じない」と「ほとんど感じない」と回答したものに対して、消費生活が充実していないと感じる場面について質問した。その結果が図表 4-7 である。9項目あるうち、「楽しみごとやレジャーなど」の割合は世代を超えて高く、特に40・50歳代では85.0%を超えていた。また、20・30歳代は、「おしゃれ、身だしなみ」が80.0%、「教養・文化生活」が60.0%、「衣生活」「近隣、友人知人との交際」が50.0%と高かった。生活を送る上で、ベーシックニーズの充実よりも上の水準にある社会的・文化的な生活ニーズが満たされていない者が、消費生活に対する充実感を欠いている傾向があった。カイ二乗検定の結果、おしゃれ、身だしなみが1%水準で統計的有意性を示した。

図表 4-7 消費生活が充実していない場面

		単位 %				
		N (人)	あてはまらない	あてはまる	χ^2	
食生活	20・30歳代	10	60.0	40.0	1.189	n.s.
	40・50歳代	20	70.0	30.0		
	60歳以上	38	55.3	44.7		
	全体	68	60.3	39.7		
衣生活	20・30歳代	10	50.0	50.0	3.426	n.s.
	40・50歳代	20	80.0	20.0		
	60歳以上	38	76.3	23.7		
	全体	68	73.5	26.5		
住生活	20・30歳代	10	70.0	30.0	0.336	n.s.
	40・50歳代	20	60.0	40.0		
	60歳以上	38	65.8	34.2		
	全体	68	64.7	35.3		
近隣、 友人知人 との交際	20・30歳代	10	50.0	50.0	0.423	n.s.
	40・50歳代	20	55.0	45.0		
	60歳以上	38	60.5	39.5		
	全体	68	57.4	42.6		
教養・ 文化生活	20・30歳代	10	40.0	60.0	1.800	n.s.
	40・50歳代	20	55.0	45.0		
	60歳以上	38	63.2	36.8		
	全体	68	57.4	42.6		
耐久 消費財	20・30歳代	10	80.0	20.0	1.682	n.s.
	40・50歳代	20	60.0	40.0		
	60歳以上	38	73.7	26.3		
	全体	68	70.6	29.4		
おしゃれ、身 だしなみ	20・30歳代	10	20.0	80.0	17.339	**
	40・50歳代	20	85.0	15.0		
	60歳以上	38	81.6	18.4		
	全体	68	73.5	26.5		
楽しみごと やレジャー など	20・30歳代	10	20.0	80.0	2.077	n.s.
	40・50歳代	20	15.0	85.0		
	60歳以上	38	31.6	68.4		
	全体	68	25.0	75.0		
その他	20・30歳代	10	100.0	0.0	1.627	n.s.
	40・50歳代	20	100.0	0.0		
	60歳以上	38	94.7	5.3		
	全体	68	97.1	2.9		

**=p<.01, n.s.=p≧.05

筆者作成

4-4 エシカル消費の認知度と実践

図表 4-8 では、「エシカル消費」の認知度を示している。調査の際、4-2 でも示した第 4 期消費者基本計画の「エシカル消費」の定義を調査票に記し、調査対象者に回答してもらった。結果、全体で、「言葉は知っているが、内容までは知らなかった」が 15.3%、「言葉を知っていただけでなく、内容の説明もできる」が 5.1%、言葉と内容の「いずれも知らなかった」が 79.6%であった。世代別に見ると、「いずれも知らなかった」と回答した割合が高かったのは 60 歳以上であり、20・30 歳代は「言葉は知っていたが、内容までは知らなかった」が 17.9%、「言葉は知っていただけでなく、内容の説明もできる」が 7.1%と高かった。しかし、カイ二乗検定の結果、統計的有意性は示されなかった。

図表 4-8 「エシカル消費」の認知度

	上段：人、下段：%			合計
	言葉は知っていたが、内容までは知らなかった	言葉を知っていただけでなく、内容の説明もできる	いずれも知らなかった	
20・30歳代	5 17.9	2 7.1	21 75.0	28 100.0
40・50歳代	9 17.0	2 3.8	42 79.2	53 100.0
60歳以上	10 13.2	4 5.3	62 81.6	76 100.0
全体	24 15.3	8 5.1	125 79.6	157 100.0

$\chi^2=0.975$, n.s.= $p \geq .05$

筆者作成

エシカル消費という「言葉は知っていたが、内容までは知らなかった」と「言葉を知っていただけでなく、内容の説明もできる」と回答した者に対し、エシカル消費の実践状況について尋ねた。その結果が図表 4-9 である。エシカル消費の認知度では 20・30 歳代が高く、60 歳以上で低い傾向にあったが、実践状況をみると 60 歳以上で高くなっていた。「頻繁に実践している」は 4.3%と多くはないが、「ときどき実践している」が 73.9%と他の世代よりも高かった。他方、20・30 歳代と 40・50 歳代は「あまり実践していない」「まったく実践していない」の合計が半数以上であった。

図表 4-9 エシカル消費の実践状況

上段：人、下段：%

	頻繁に 実践している	ときどき 実践している	あまり 実践していない	全く 実践していない	合計
20・30歳代	0 0.0	8 50.0	4 25.0	4 25.0	16 100.0
40・50歳代	1 4.2	9 37.5	9 37.5	5 20.8	24 100.0
60歳以上	1 4.3	17 73.9	4 17.4	1 4.3	23 100.0
全体	2 3.2	34 54.0	17 27.0	10 15.9	63 100.0

$\chi^2=8.558$, n.s.= $p \geq .05$

筆者作成

さらに、エシカル消費という「言葉は知っていたが、内容までは知らなかった」と「言葉を知っていただけでなく、内容の説明もできる」と回答した者に対し、エシカル消費の実践分野についても尋ねた。図表 4-10 をみると、全体では、自然環境への配慮が 29.7%と最も高く、次いで、廃棄物抑制が 23.1%であった。世代別にみると、20・30 歳代では廃棄物抑制 35.3%、動物福祉 23.5%、40・50 歳代では、地域産業・地域経済の活性化 23.1%、自然環境への配慮 23.1%、60 歳以上では、自然環境への配慮 35.4%、地域産業・地域経済の活性化 20.8%、脱炭素社会の実現 20.8%、廃棄物抑制 20.8%となっていた。統計的有意性は確認できなかったものの、20・

図表 4-10 エシカル消費の実践分野

		N (人)	あてはま らない	あてはま る	χ^2			N (人)	あてはま らない	あてはま る	χ^2	単位 %
地域産業・ 地域経済の 活性化	20・30歳代	17	88.2	11.8	0.900 n.s.	廃棄物抑制	20・30歳代	17	64.7	35.3	1.782 n.s.	
	40・50歳代	26	76.9	23.1			40・50歳代	26	80.8	19.2		
	60歳以上	48	79.2	20.8			60歳以上	48	79.2	20.8		
	全体	91	80.2	19.8			全体	91	76.9	23.1		
脱炭素社会 の実現	20・30歳代	17	94.1	5.9	2.070 n.s.	サプライチェーンに配慮して生産された商品購入	20・30歳代	17	82.4	17.6	1.125 n.s.	
	40・50歳代	26	84.6	15.4			40・50歳代	26	88.5	11.5		
	60歳以上	48	79.2	20.8			60歳以上	48	91.7	8.3		
	全体	91	83.5	16.5			全体	91	89.0	11.0		
自然環境 への配慮	20・30歳代	17	76.5	23.5	1.608 n.s.	寄付や社会的責任投資	20・30歳代	17	88.2	11.8	0.967 n.s.	
	40・50歳代	26	76.9	23.1			40・50歳代	26	96.2	3.8		
	60歳以上	48	64.6	35.4			60歳以上	48	91.7	8.3		
	全体	91	70.3	29.7			全体	91	92.3	7.7		
動物福祉 (アニマル ウェルフェア)	20・30歳代	17	76.5	23.5	4.403 n.s.							
	40・50歳代	26	92.3	7.7								
	60歳以上	48	93.8	6.3								
	全体	91	90.1	9.9								

n.s.= $p \geq .05$

筆者作成

30 歳代では廃棄物抑制が、60 歳以上では自然環境への配慮でエシカル消費を実践していた。

図表 4-11 では、今後、エシカル消費を実践したいか、もしくは、エシカル消費の実践を継続したいかという考えを尋ねたところ、全体では、「頻繁に実践したい」16.8%、「ときどき実践したい」68.1%、「あまり実践したくない」11.5%、「まったく実践したくない」3.5%と、エシカル消費の実践に前向きな回答となっていた。世代別にみると、いずれの世代も「ときどき実践したい」が7割前後であり、60歳以上では「頻繁に実践したい」が20.0%と5分の1を占めていた。図表 4-8 で見たように「エシカル消費」という言葉の認知度は低かったが、多摩区民調査を通じて「エシカル消費」の個別の内容については、その意義を認識し実践の必要性を感じているといえる。

図表 4-11 エシカル消費実践に対する考え

上段：人、下段：%

	頻繁に 実践したい	ときどき 実践したい	あまり 実践したくない	全く 実践したくない	合計
20・30歳代	6	30	6	3	45
	13.3	66.7	13.3	6.7	100.0
40・50歳代	11	54	9	2	76
	14.5	71.1	11.8	2.6	100.0
60歳以上	21	70	11	3	105
	20.0	66.7	10.5	2.9	100.0
全体	38	154	26	8	226
	16.8	68.1	11.5	3.5	100.0

$\chi^2=3.141$, n.s.= $p \geq .05$

筆者作成

エシカル消費を頻繁に実践したい、もしくは、ときどき実践したいと回答した者に対して、今後、どのような内容のエシカル消費を実践したいか尋ねた。その結果が図表 4-12 である。全体では、自然環境への配慮が 79.4%、地域産業・地域経済の活性化が 67.9%、廃棄物抑制が 63.2%と高い値を示していた。世代別にみると、20・30 歳代では自然環境への配慮が 81.1%、廃棄物抑制が 67.6%、40・50 歳代と 60 歳以上では自然環境への配慮が 78.9%、79.2%、地域産業・地域経済の活性化が 73.2%、67.3%と高率であった。また、8 項目のうち、脱炭素社会の実現は、世代が上になると高くなり、動物福祉は、世代が下がるほど高い割合であった。これら 2 項目はカイ二乗検定の結果、1%水準で統計的有意性が示された。

図表 4-12 エシカル消費を実践したい内容

単位 %

	N (人)	あてはまらない		χ^2		N (人)	あてはまる		χ^2
		あてはまらない	あてはまる				あてはまらない	あてはまる	
地域産業・ 地域経済の 活性化	20・30歳代	37	40.5	2.155 n.s.	廃棄物抑制	20・30歳代	37	32.4	0.860 n.s.
	40・50歳代	71	26.8			40・50歳代	71	40.8	
	60歳以上	101	32.7			60歳以上	101	35.6	
	全体	209	32.1			全体	209	36.8	
脱炭素社会 の実現	20・30歳代	37	73.0	12.485 **	サブライチエー ンに配慮して生 産された商品購 入	20・30歳代	37	67.6	2.971 n.s.
	40・50歳代	71	62.0			40・50歳代	71	67.6	
	60歳以上	101	42.6			60歳以上	101	78.2	
	全体	209	54.5			全体	209	72.7	
自然環境 への配慮	20・30歳代	37	18.9	0.078 n.s.	寄付や社会的 責任投資	20・30歳代	37	75.7	2.989 n.s.
	40・50歳代	71	21.1			40・50歳代	71	64.8	
	60歳以上	101	20.8			60歳以上	101	76.2	
	全体	209	20.6			全体	209	72.2	
動物福祉 (アニマルウェ ルフェア)	20・30歳代	37	51.4	11.820 **	その他	20・30歳代	37	97.3	2.849 n.s.
	40・50歳代	71	59.2			40・50歳代	71	97.2	
	60歳以上	101	78.2			60歳以上	101	100.0	
	全体	209	67.0			全体	209	98.6	

**=p<.01, n.s.=p≧.05

筆者作成

図表 4-13 エシカル消費を実践するための条件

単位 %

	N (人)	価格が同じ だったら	自分にとってメリッ トがあったら	自分に関心のある社 会問題の解決につな がる商品であったら	身近に購入 できるなら	
20・30歳	10	10.0	80.0	10.0	30.0	
40・50歳	21	28.6	57.1	52.4	42.9	
60・70歳	31	32.3	19.4	38.7	32.3	
全体	62	27.4	41.9	38.7	35.5	
χ^2		1.903	14.436	5.128	0.771	
p値		n.s.	**	n.s.	n.s.	
	N (人)	身近にエシカル消費 をしている人がいる なら	デザインがよく、 おしゃれであったら	サンプルを試す機会 があったら	その他	どのような条件でも 今後エシカル消費を することはしない
20・30歳	10	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
40・50歳	21	0.0	23.8	33.3	0.0	4.8
60・70歳	31	3.2	19.4	6.5	3.2	3.2
全体	62	1.6	21.0	14.5	3.2	3.2
χ^2		1.016	0.157	9.315	2.170	0.492
p値		n.s.	n.s.	**	n.s.	n.s.

**=p<.01, n.s.=p≧.05

筆者作成

加えて、エシカル消費をあまり実践したくない、もしくは、全く実践したくないと回答した者に対して、どのような条件が整えばエシカル消費を実践したいか尋ねた。その結果が図表 4-13 である。全体では、「自分にとってメリットがあったら」が 41.9%と最も高く、「自分に関心のある社会問題の解決につながる商品であったら」が 38.7%、「身近に購入できるなら」が 35.5%と続いた。世代別にみると、「自分にとってメリットがあったら」が 20・30 歳代で 80.0%、40・50 歳代が 57.1%と高い割合を示していた。このほか、40・50 歳代では、「自分に関心のある社会問題の解決につながる商品であったら」が 52.4%、「身近に購入できるなら」が 42.9%、「サンプルを試す機会があったら」が 33.3%であった。60 歳以上では、「自分に関心のある社会問題の解決につながる商品であったら」38.7%、「身近に購入できるなら」32.3%、「価格が同じだったら」32.3%であった。条件として挙げた 8 項目のうち、「自分にとってメリットがあったら」と「サンプルを試す機会があったら」では、カイ二乗検定の結果、1%水準で統計的有意性がみられた。また、「どのような条件でも今後エシカル消費をすることはない」と回答した割合は低かった。

4-5 暮らしの経済的側面

人びとの消費行動や消費意識には、暮らしの経済的側面、つまり、所得や貯蓄の状況が影響するものである。本節では、暮らしの経済的側面に関しては、全国規模で実施されている各種調査で類似した設問が設定されていることから、可能な範囲で全国的な傾向を見ながら、調査規模が小さい多摩区民調査結果について考察していく。

図表 4-14 によると、新型コロナウイルス感染症拡大前後の所得が減少した者は、全体で 21.5%であり、さらに半分以上減少した者は 5.0%であった。一方、所得が増加した者は全体で

図表 4-14 新型コロナウイルス感染症拡大前後の所得の変化

	上段：人、下段：%								横ばい	その他	合計
	1～2割 程度減少	3～4割 程度減少	5割程度 減少	6割以上 減少	1～2割 程度増加	3～4割 程度増加	5割程 度増加	6割以上 増加			
20・30歳代	6 13.0%	1 2.2%	0 0.0%	2 4.3%	6 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	29 63.0%	1 2.2%	46 100.0%
40・50歳代	9 11.0%	5 6.1%	2 2.4%	0 0.0%	6 7.3%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	56 68.3%	3 3.7%	82 100.0%
60歳以上	8 7.0%	11 9.6%	2 1.8%	6 5.3%	2 1.8%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	73 64.0%	10 8.8%	114 100.0%
全体	23 9.5%	17 7.0%	4 1.7%	8 3.3%	14 5.8%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%	158 65.3%	14 5.8%	242 100.0%

$\chi^2=26.807$, n.s.= $p \geq .05$

筆者作成

7.4%であった。世代別にみると、20・30歳代と40・50歳代は所得が減少した者が2割程度であったが、増加した者は20・30歳代で15.2%、40・50歳代の8.5%と20・30歳代の所得増加が目立つ。60歳以上では、所得が増えた者が3.5%、減った者が23.7%と減った割合が多かった。特に60歳以上では3～4程度減少や6割以上減少と減少幅の大きい選択肢を回答した割合が高かった。統計的有意性は確認できないものの、コロナ禍において、高齢期の所得減少が大きい可能性がある。

ゆうちょ財団が実施した2018年と2020年の「家計と貯蓄に関する調査」を分析した周(2021)²では、シニアの家計のうち、「貯蓄を取り崩している、いわゆる「赤字家計」である世帯の割合はコロナ後に家計状況の悪化は見られない」ものの、「男性世帯主が60歳～64歳層の家計に限ってみると、赤字家計の割合は、コロナ前の37.2%からコロナ後の43.1%に上がっている」点を指摘している。多摩区民調査では家計に関する詳細な調査は実施していないため、基幹統計や既存の調査を用いて、コロナ禍の家計の変化と、それに伴う消費の影響についてのさらなる分析が必要である。

金融広報中央委員会が実施する「家計の金融行動に関する世論調査2021年」によると、2人以上世帯の金融資産保有額は平均値1,563万円、中央値は450万円であり、2020年調査の平均値1,436万円、中央値650万円と比較して、平均値は増加、中央値は減少した。他方、単身世帯の金融資産保有額は平均値1,062万円、中央値100万円であり、前年調査の平均値653万円、中央値50万円と比較して増加した。また、金融資産を全く保有していない2人以上世帯は2.5%で、前年の1.5%から上昇し、金融資産を全く保有していない単身世帯は3.8%で、前年の5.1%から減少した。さらに、金融資産保有している2人以上世帯のうち、1年前と比較して、2021年の調査時点で金融資産残高が増えた世帯が37.5%、変わらない世帯が41.1%、減った世帯が21.3%であった。同様に、金融資産保有している単身世帯のうち、1年前と比較して金融資産残高が増えた世帯が40.4%、変わらない世帯が38.8%、減った世帯が20.8%であった。これらのデータから、平均すると金融資産保有額は増加傾向にあるが、1年前と比較して金融資産保有額が減っている世帯もあり、特に2人以上世帯では、中央値が大幅に減少していることから、広く、コロナ禍において金融資産保有額が増加しているとは言い難い状況にある。

図表4-15では、2020年5月から調査時点までの貯蓄の変化について尋ねた結果である。貯蓄が増えた者は19.9%、減った者は30.5%、横ばい者が48.7%であった。世代別にみると、20・30歳代のうち貯蓄が増えた者は42.2%、減った者は20.0%であったが、40・50歳代になると、貯蓄が増えた者は19.8%、減った者は28.4%、60歳以上では、増えた者が10.9%、減った者が

² 周燕飛、2021、コロナ禍の影響—シニア層の男性の老後貯蓄と引退時期をめぐる変化—、季刊個人金融、2021夏、pp13-22

36.4%と、世代が上がるにしたがって、貯蓄が減ったと回答する割合が増加していた。カイ二乗検定をしたところ、5%水準で統計的有意であったことから、世代によって貯蓄の変化に違いがみられたといえよう。

総務省「家計調査年報」を見ても、長らく、高齢無職世帯の家計は赤字であり、貯蓄などを取り崩しながら収入を補てんしている。つまり、定年退職後の高齢者は貯蓄を減らしながら暮らしていくことはコロナ禍前から確認できたことである。しかし、40・50歳代もおよそ3割が貯蓄を減らしていることから、新型コロナウイルス感染症拡大が影響している可能性が考えられる。

図表 4-15 2020年5月以降の貯蓄の変化

	上段：人、下段：%				
	貯蓄が増えた	貯蓄が減った	横ばい	その他	合計
20・30歳代	19	9	17	0	45
	42.2	20.0	37.8	0.0	100.0
40・50歳代	16	23	42	0	81
	19.8	28.4	51.9	0.0	100.0
60歳以上	12	40	56	2	110
	10.9	36.4	50.9	1.8	100.0
全体	47	72	115	2	236
	19.9	30.5	48.7	0.8	100.0

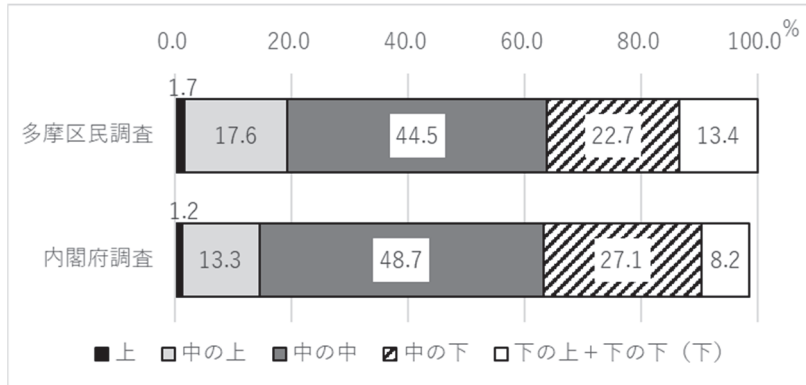
$\chi^2=22.376^*$, $*=p<.05$

筆者作成

内閣府は「国民生活に関する世論調査」で、経年的に、世間一般から見た生活の程度について把握している。令和3年9月調査では、上が1.2%、中の上が13.3%、中の中が48.7%、中の下が27.1%、下が8.2%であった。このデータと多摩区民調査結果を比較すると、多摩区民調査では、中の上が4.3ポイント、下の上+下の下が5.2ポイント高いものの、中の中と中の下がそれぞれ4.2ポイント、4.4ポイント低くなっていた（図表4-16）。このことから、多摩区民調査のサンプルは、生活の程度に対する二極化が進んでいる可能性がある。

世代別にみると、内閣府調査と比べて多摩区民調査では、20・30歳代と60歳以上は、下の上と下の下合計が13.3%、16.1%と多く、40・50歳代は中の上が25.9%と高い傾向が、中の中が39.5%と低い傾向があった（図表4-17・4-18）。カイ二乗検定では統計的有意性は確認できなかったものの、全体でみられた二極化は、若年層と高齢層の傾向が反映されたものと考えられる。

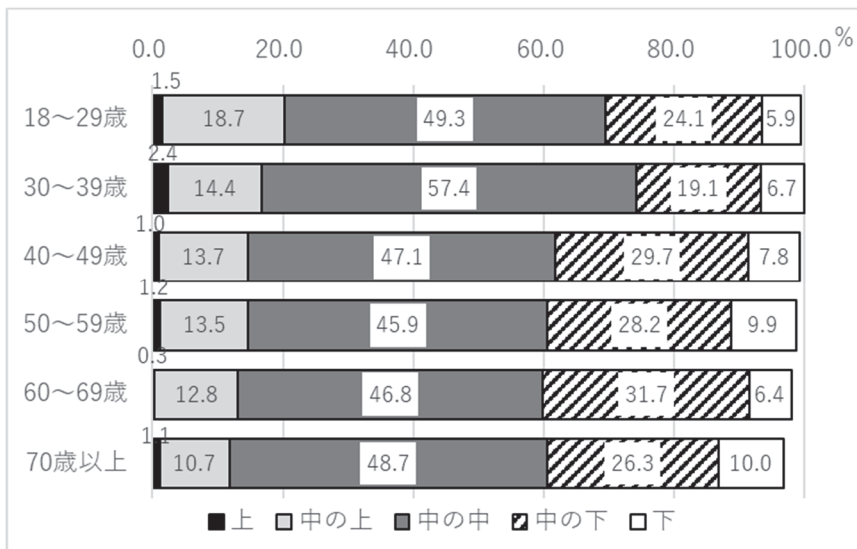
図表 4-16 世間一般から見た生活の程度



注)

1. 内閣府調査とは、内閣府（2021）「国民生活に関する世論調査」結果を意味する。
2. 生活の程度の選択肢について、多摩区民調査では、上、中の上、中の中、中の下、下の上、下の下の6段階で質問したが、内閣府調査では、上、中の上、中の中、中の下、下の5段階で質問している。上記の図表では、多摩区民調査の「下の上」と「下の下」を合計し、内閣府調査の「下」と同じカテゴリーとしている。
3. 内閣府調査は無回答の値が含まれていないため、合計して100%になっていない。
筆者作成

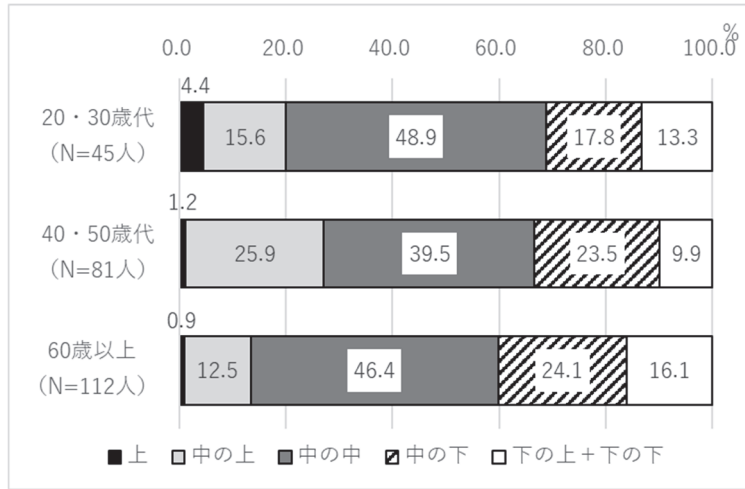
図表 4-17 世代別にみる世間一般から見た生活の程度（内閣府調査）



注)

1. 内閣府調査とは、内閣府（2021）「国民生活に関する世論調査」結果を意味する。
2. 内閣府調査は無回答の値が含まれていないため、合計して100%になっていない。
筆者作成

図表 4-18 世代別にみる世間一般から見た生活の程度（多摩区民調査）



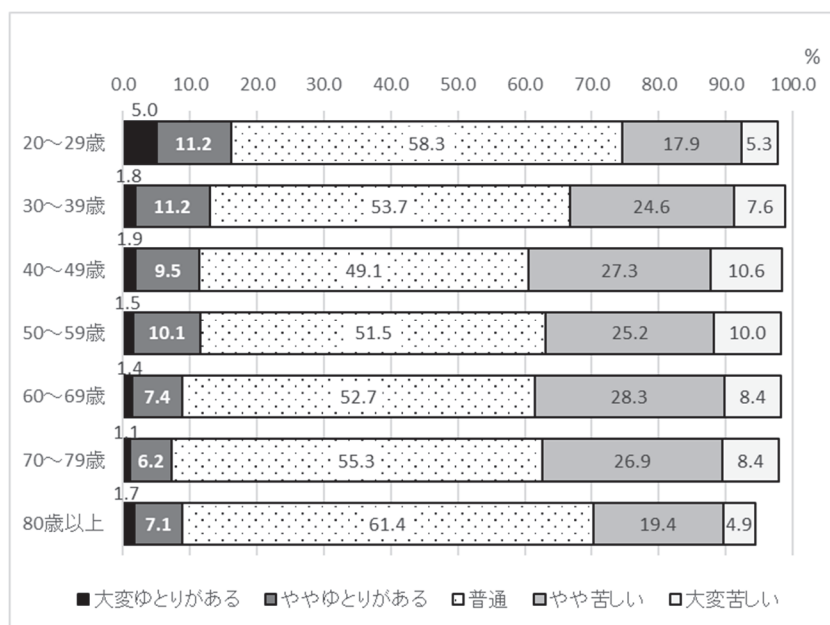
$\chi^2=10.308, n.s.=p \geq .05$
筆者作成

最後に、日常生活のやりくりの状況についてみていく。国立社会保障・人口問題研究所が2017年に実施した「生活と支え合いに関する調査」報告書では、現在の暮らし向きについて、大変ゆとりがある 1.9%、ややゆとりがある 8.9%、普通 53.8%、やや苦しい 25.0%、大変苦しい 8.3%であった。世代別では、どの世代も「普通」が多数を占めているが、やや苦しいと大変苦しいの合計が40～70歳代で高めであった（図表4-19）。多摩区民調査結果を見ると、全体では、ややゆとりがあるが 46.8%と最も高くなっており、続いてやや苦しいが 39.2%であった。世代別では、20・30歳代と60歳以上をみると、「ややゆとりがある」の回答が53.3%、49.5%と高い割合であったが、40・50歳代では「やや苦しい」が44.4%と最も高くなっていった（図表4-20）。調査対象年齢³と選択肢の設定が異なるため一概に比較はできないが、多摩区民調査では「ゆとりがある」が9.7%であったことから、主観的な日常生活上の家計のやりくりや暮らし向きは、多摩区調査でゆとりを感じている人が多い傾向がみられた。また、多摩区民調査では、「普通」という選択肢を設定しなかったため、「やや苦しい」と「ややゆとりがある」の一部に含まれていると考える。世代別にみても、多摩区民調査では各年代で「ゆとりがある」と回答している割合が高い一方、40・50歳代の「非常に苦しい」の割合が低い傾向がある可能性がある。

³ 国立社会保障・人口問題研究所が実施した「生活と支え合いに関する調査」の対象者は18歳以上であり、多摩区民調査の対象は20歳以上である。

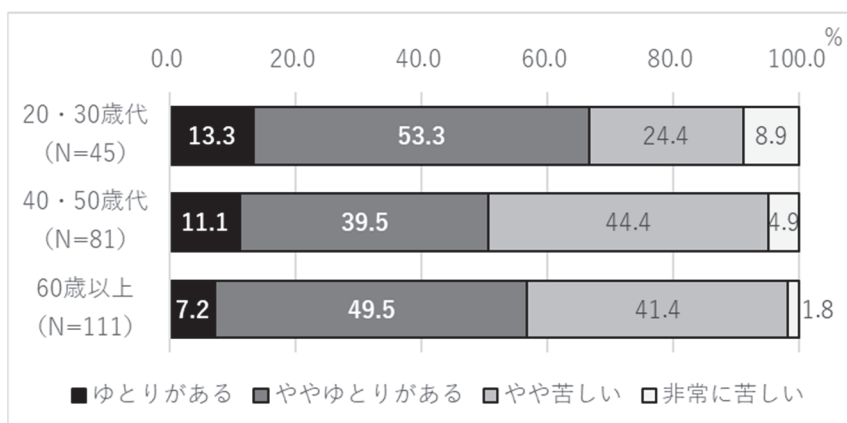
図表 4-16～4-18 でみたように、多摩区民調査では、中の上と下が多かったものの、川崎市多摩区は相対的に経済的な生活水準が高い都市部に位置しているため、暮らし向き自体は、ある程度のゆとりをもっている者が多い可能性がある。しかし、「普通」という選択肢を設定していな

図表 4-19 日常生活の暮らし向き（生活と支え合いに関する調査）



筆者作成

図表 4-20 日常生活のやりくりの状況（多摩区民調査）



$\chi^2=10.167, n.s.=p \geq .05.$

筆者作成

いため、多摩区民調査と生活と支え合い調査を比較することは難しい面があるものの、多摩区民調査で非常に苦しいと回答した40・50歳代は少ない傾向がみられた。

4-6 本節のまとめ

本節では、多摩区民調査の消費行動と消費意識の設問と、暮らしの経済的側面の設問について、世代別クロス集計を用いた予備的考察をおこなった。単純集計と世代別クロス集計の結果であるが、「エシカル消費」の動向やコロナ禍の家計に関する実態の一端を捉えることができた。分析の過程で次の2つの課題が明らかになった。第一の課題は、「エシカル消費」という新しい潮流を捉えるために、概念の整理や先行研究の分析に基づいて、本調査結果の分析を深めることである。SDGsの認知度の拡大と共に、「エシカル消費」に対する取り組みにも注目が集まっている。消費行動と消費意識の結果を活用して、今後はこの分野の研究に取り組んでいく。第二の課題は、多摩区民調査は調査エリアが限定されていることで生じるバイアスである。そのため、回答が地域の経済的・社会的状況を反映した結果となることを前提に分析をする必要がある。一部分であるが、既存の統計・調査結果との比較分析に取り組んだ。この分析を進めながら、今後、コロナ禍における家計の全国的な傾向と地域的な特徴を明らかにしていく。

第5節 小括

本報告では主として、多摩区住民の福祉意識（第2節）、社会的諸関係（第3節）、消費様式（第4節）のそれぞれに焦点を絞り予備的な分析を行った。今日の大都市圏における特定の地域で生活する「都市住民」の生活実態と意識の諸特徴の把握を試みた。コロナ前後の様相の変化も部分的にはあるが対象化を行った。

第2節では、既存の社会保障・社会福祉サービスの利用状況の現状と福祉にかかわる意識のそれぞれを明らかにした。住民の社会保障の利用実態には世代差ならびにジェンダーによる差異が存在し、そのことが福祉意識であるところの社会保障・社会福祉サービスに対する種々の意識、また生活困難をどのように認知しているのかという「貧困観」の差異につながっている可能性が示唆されている。

第3節の「社会ネットワーク分析」においては、住民の信頼を抱く範囲とその中の「類型」が因子分析により明らかにされ、コロナ禍による信頼の範囲の変化、さらにはジェンダーによる差異が明らかにされるのと同時に、対象へアプローチする際の今回の設問の限界が課題として明らかにされている。

第4節では、近年の「リモート消費」の実際、そしてそのコロナ禍による変化ならびに年齢による差異が明らかにされた。また「食品・衣料」といった基礎的な消費に際し住民がどのような諸点を重視して購入しているのか消費様式が具体的に対象化されている。さらに「エシカル消費」が年齢によってどのようにその実際に違いが生じるのかも明らかにされた。

それぞれの節において分析、明らかにされた知見は、川崎市という大都市圏の都市住民に一般的な特徴としてみなしうる一方で、川崎市の中でもさらに多摩区という限定された地域に固有の諸事情が背景となって構成されてもいるであろう。各節において今回は部分的に明らかにしたそうした諸特徴は、またそれぞれ独立しているものでは決してなく、相互に関係していることを想定し本調査を実施している。したがって、今後は本報告において分担者がそれぞれ分析を行った諸項目がさらにどのように関係しているのか、そうした観点からの分析も進めることで、川崎市多摩区の地域性の対象化に資する知見を引き続き蓄積していくこととしたい。

執筆者紹介

とおやま こう 遠山 浩 本学経済学部教授
こいけ たかお 小池 隆生 本学経済学部教授
すずき なおみ 鈴木奈穂美 本学経済学部教授
もり けいすけ 森 啓輔 本学経済学部講師

〈編集後記〉

月報2月号をお届けする。今回は特集号「特別研究助成『川崎市をフィールドとする産業・労働・生活の現状と課題に関する研究』報告書」であり、遠山論文「社会企業家輩出に向けた地域エコシステム構築に向けて」、ならびに川崎市多摩区住民にたいする調査「川崎市多摩区住民の生活と福祉に関する意識調査～調査結果中間報告」の2本立てとなっている。

上記特別研究助成による調査研究は、「川崎市」という大都市圏でありつつ、地理的に見れば南北において産業集積の量的・質的差異、さらに地域を選ばず進行する全般的高齢化を基調としつつも、ボリューム層をなす「川崎都民」や「在日外国人」の存在などの住民人口の量的・質的差異が存在し、いわばモザイク状の複雑さを構成した地域圏をその研究対象としてきた。こうした一見した複雑さが背景となり、そこで展開される経済と人々の暮らしは個別ばらばらに現象しているかのようでさえある。

しかし、それ自身が大都市圏であり、また東京近郊自治体に一般的な典型をなしつつも、川崎市に固有な特徴を、仕事や暮らしの個別的把握にとどめることなく、それらの連関性を捉えることでその一定の対象化を行うことはできないか。本号は、そのような問題意識により取り組まれてきたプロジェクトの中間総括となっている。 (K)

2022年2月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合4-21-19 目白LKビル3F 電話 (03)6915-3835
